令和2年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　山口県

市区町村名	ページ
下関市	2
宇部市	3
山口市	4
萩市	5
防府市	6
下松市	7
岩国市	8
光市	9
長門市	10
柳井市	11
美祢市	12
周南市	13
山陽小野田市	14
周防大島町	15
和木町	16
上関町	17
田布施町	18
平生町	19
阿武町	20

令和２年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	255,051 人
	平成２７年国調	268,517 人
	増減率	-5.0 %
面積		716.10 km²
人口密度		356 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	257,553 人	253,085 人
令 2. 1. 1	260,897 人	256,201 人
増減率	-1.3 %	-1.2 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	5,584	6,415
	4.6	5.1
第２次	28,991	30,764
	24.0	24.5
第３次	86,318	88,270
	71.4	70.4

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
35	2012	地方交付税種地	1－5
山口県	下関市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	32,488,143	21.6	31,072,855	49.0
地方譲与税	826,086	0.5	826,086	1.3
利子割交付金	55,922	0.0	55,922	0.1
配当割交付金	121,570	0.1	121,570	0.2
株式等譲渡所得割交付金	137,176	0.1	137,176	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	5,579,520	3.7	5,579,520	8.8
ゴルフ場利用税交付金	38,432	0.0	38,432	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	78,083	0.1	78,083	0.1
法人事業税交付金	268,522	0.2	268,522	0.4
地方特例交付金	251,204	0.2	251,204	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	197,131	0.1	197,131	0.3
内訳 自動車税減収補填特例交付金	36,317	0.0	36,317	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	17,756	0.0	17,756	0.0
地方交付税	25,848,963	17.2	24,224,278	38.2
内訳 普通交付税	24,224,278	16.1	24,224,278	38.2
内訳 特別交付税	1,624,685	1.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	65,693,621	43.6	62,653,648	98.8
交通安全対策特別交付金	41,300	0.0	41,300	0.1
分担金・負担金	602,290	0.4	－	－
使用料	2,339,083	1.6	194,448	0.3
手数料	954,073	0.6	－	－
国庫支出金	47,560,636	31.6	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	73,951	0.0	73,951	0.1
都道府県支出金	8,218,184	5.5	－	－
財産収入	572,373	0.4	98,463	0.2
寄附金	571,611	0.4	－	－
繰入金	3,184,300	2.1	－	－
繰越金	2,499,988	1.7	－	－
諸収入	7,105,898	4.7	377,586	0.6
地方債	11,153,429	7.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	401,314	0.3	－	－
うち猶予特例債	136,000	0.1	－	－
うち臨時財政対策債	3,612,815	2.4	－	－
歳入合計	150,570,737	100.0	63,439,396	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	31,052,800	95.6	431,135
法定普通税	31,052,800	95.6	431,135
市町村民税	14,586,583	44.9	431,135
内訳 個人均等割	436,148	1.3	－
内訳 所得割	11,669,024	35.9	－
内訳 法人均等割	660,321	2.0	－
内訳 法人税割	1,821,090	5.6	431,135
固定資産税	14,018,170	43.1	－
うち純固定資産税	13,864,375	42.7	－
軽自動車税	751,733	2.3	－
市町村たばこ税	1,695,866	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	448	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,435,343	4.4	－
法定目的税	1,435,343	4.4	－
内訳 入湯税	20,055	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,415,288	4.4	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	32,488,143	100.0	431,135

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	150,570,737	122,097,715
歳出総額	147,487,605	119,597,727
歳入歳出差引	3,083,132	2,499,988
翌年度に繰越すべき財源	547,082	134,896
実質収支	2,536,050	2,365,092
単年度収支	170,958	-226,065
積立金	1,364,309	1,508,107
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,600,000	2,200,000
実質単年度収支	-64,733	-917,958

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,052	6,584,868	3,209
うち消防職員	317	931,029	2,937
うち技能労務員	210	714,630	3,403
教育公務員	69	252,891	3,665
臨時職員	2	*	*
合計	2,123	6,844,097	3,224
ラスパイレス指数			99.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	10,600
副市区町村長	2	27.04.01	8,600
教育長	1	27.04.01	7,250
議会議長	1	25.04.01	6,550
議会副議長	1	25.04.01	5,900
議会議員	32	25.04.01	5,450

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	21,424,199	14.5	20,051,018	19,744,491	29.2
うち職員給	13,250,685	9.0	12,543,573	－	－
扶助費	27,839,727	18.9	7,539,559	7,464,321	11.0
公債費	16,758,548	11.4	15,640,775	15,640,775	23.1
内訳 元利償還金 元金	16,160,055	11.0	15,085,593	15,085,593	22.3
内訳 元利償還金 利子	597,321	0.4	554,010	554,010	0.8
内訳 一時借入金利子	1,172	0.0	1,172	1,172	0.0
（義務的経費計）	66,022,474	44.8	43,231,352	42,849,587	63.4
物件費	16,207,847	11.0	11,324,073	8,509,499	12.6
維持補修費	1,339,075	0.9	1,013,766	1,013,674	1.5
補助費等	34,980,396	23.7	7,930,341	4,052,988	6.0
うち一部事務組合負担金	13,328	0.0	13,328	12,992	0.0
繰出金	13,477,896	9.1	10,986,943	9,844,405	14.6
積立金	2,609,087	1.8	2,598,039	－	－
投資・出資金・貸付金	2,355,133	1.6	224,720	218,093	0.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	10,495,697	7.1	1,177,895		
うち人件費	295,710	0.2	187,958		
内訳 普通建設事業費	9,953,811	6.7	1,150,294		
内訳 うち補助	3,898,749	2.6	136,947		
内訳 うち単独	3,575,041	2.4	865,758		
内訳 災害復旧事業費	541,886	0.4	27,601		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	147,487,605	100.0	78,487,129		

経常経費充当一般財源等計	
	66,488,246 千円
経常収支比率	98.4 % （104.8 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	81,570,261 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	547,837	0.4	－	547,833
総務費	37,342,225	25.3	494,282	9,707,853
民生費	45,890,488	31.1	168,187	22,312,870
衛生費	9,756,095	6.6	424,698	7,857,519
労働費	443,557	0.3	101,464	315,794
農林水産業費	4,292,906	2.9	1,599,827	1,814,504
商工費	4,393,396	3.0	248,344	2,639,468
土木費	12,034,544	8.2	5,423,580	6,036,573
消防費	3,453,359	2.3	427,450	2,970,827
教育費	11,999,832	8.1	1,065,979	8,582,580
災害復旧費	541,886	0.4	－	27,601
公債費	16,758,689	11.4	－	15,640,916
諸支出金	32,791	0.0	－	32,791
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	147,487,605	100.0	9,953,811	78,487,129

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	30,616,085	29,246,793
基準財政需要額	54,824,241	53,595,596
標準税収入額等	38,752,735	37,325,861
標準財政規模	66,589,828	65,442,475
財政力指数	0.55	0.55
実質収支比率（％）	3.8	3.6
公債費負担比率（％）	19.2	19.7
判断比率化 健全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.8	9.8
将来負担比率（％）	75.8	82.2
積立金現在高 財調	5,943,904	6,179,595
減債	5,935	5,932
特定目的	6,141,546	6,481,071
地方債現在高	141,996,839	147,003,465
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,540,804	8,316
保証・補償	－	－
その他	25,663,101	10,186,772
実質的なもの	－	－
収益事業収入	1,870,000	700,000
土地開発基金現在高	5,800,026	5,800,026
徴収率（％） 現年・計 合計	98.2 96.6	99.2 97.6
市町村民税	98.9 97.1	99.2 97.5
純固定資産税	97.3 95.9	99.2 97.7

区分	決算額	構成比
繰出合計	16,197,545	
公営下水道	2,576,859	
事病院	289,327	
業港湾整備	266,650	
等市場	253,306	
へ国民健康保険	2,778,053	
出のその他	10,033,350	

国民健康保険事業の状況		
実質収支		823,877
再差引収支		192,994
加入世帯数（世帯）		36,857
被保険者数（人）		54,079
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	95
	国庫支出金	1
	保険給付費	413

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	162,570	人
平成２７年国調	169,429	人
増減率	-4.0	%
面積	286.65	km²
人口密度	567	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	163,112	人	160,971	人
令 2. 1. 1	164,255	人	162,102	人
増減率	-0.7	%	-0.7	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,890	2,020
	2.5	2.6
第２次	20,726	21,684
	27.7	28.3
第３次	52,165	52,956
	69.8	69.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
35	2021	地方交付税種地	1－4
山口県	宇部市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	24,063,978	27.5	22,450,359	64.0
地方譲与税	501,885	0.6	501,885	1.4
利子割交付金	39,367	0.0	39,367	0.1
配当割交付金	85,663	0.1	85,663	0.2
株式等譲渡所得割交付金	96,795	0.1	96,795	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	3,495,237	4.0	3,495,237	10.0
ゴルフ場利用税交付金	16,588	0.0	16,588	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	41,853	0.0	41,853	0.1
法人事業税交付金	183,556	0.2	183,556	0.5
地方特例交付金	145,267	0.2	145,267	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	114,358	0.1	114,358	0.3
内訳 自動車税減収補填特例交付金	19,467	0.0	19,467	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	11,442	0.0	11,442	0.0
地方交付税	8,853,071	10.1	7,784,659	22.2
内訳 普通交付税	7,784,659	8.9	7,784,659	22.2
内訳 特別交付税	1,068,412	1.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	37,523,260	42.9	34,841,229	99.4
交通安全対策特別交付金	18,967	0.0	18,967	0.1
分担金・負担金	509,792	0.6	-	-
使用料	928,271	1.1	72,887	0.2
手数料	569,777	0.7	-	-
国庫支出金	30,797,457	35.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,008,077	5.7	-	-
財産収入	180,119	0.2	124,046	0.4
寄附金	137,678	0.2	-	-
繰入金	2,478,163	2.8	-	-
繰越金	1,968,240	2.2	-	-
諸収入	1,622,947	1.9	5,422	0.0
地方債	5,758,200	6.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	175,000	0.2	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,069,500	2.4	-	-
歳入合計	87,500,948	100.0	35,062,551	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	22,449,480	93.3	286,318
法定普通税	22,449,480	93.3	286,318
市町村民税	10,306,891	42.8	286,318
内訳 個人均等割	279,147	1.2	-
内訳 所得割	8,356,850	34.7	-
内訳 法人均等割	418,955	1.7	-
内訳 法人税割	1,251,939	5.2	286,318
固定資産税	10,660,079	44.3	-
うち純固定資産税	10,473,389	43.5	-
軽自動車税	479,578	2.0	-
市町村たばこ税	1,002,932	4.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,614,498	6.7	-
法定目的税	1,614,498	6.7	-
内訳 入湯税	879	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	1,613,619	6.7	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	24,063,978	100.0	286,318

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
歳入総額	87,500,948	68,013,451
歳出総額	85,275,019	66,045,211
歳入歳出差引	2,225,929	1,968,240
翌年度に繰越すべき財源	680,323	702,440
実質収支	1,545,606	1,265,800
単年度収支	279,806	130,481
積立金	969,819	572,613
繰上償還金	7,403	-
積立金取崩し額	1,469,960	699,059
実質単年度収支	-212,932	4,035

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	948	3,189,072	3,364
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	66	224,070	3,395
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	949	3,193,024	3,365
ラスパイレス指数			100.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	8,460
副市区町村長	1	3.04.01	6,984
教育長	1	3.04.01	6,327
議会議長	1	23.04.01	5,510
議会副議長	1	23.04.01	4,980
議会議員	26	23.04.01	4,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,503,024	11.1	8,850,865	8,470,851	22.7
うち職員給	5,935,716	7.0	5,449,856	-	-
扶助費	18,378,744	21.6	5,140,020	5,125,173	13.7
公債費	6,048,556	7.1	5,827,692	5,820,289	15.6
内訳 元利償還金 元金	5,802,890	6.8	5,587,875	5,580,472	15.0
内訳 元利償還金 利子	245,605	0.3	239,756	239,756	0.6
内訳 一時借入金利子	61	0.0	61	61	0.0
（義務的経費計）	33,930,324	39.8	19,818,577	19,416,313	52.0
物件費	8,651,409	10.1	6,160,013	4,682,480	12.6
維持補修費	641,939	0.8	551,215	548,361	1.5
補助費等	24,395,357	28.6	7,007,794	4,264,118	11.4
うち一部事務組合負担金	1,861,228	2.2	1,860,771	1,722,532	4.6
繰出金	7,925,493	9.3	6,547,474	6,100,848	16.4
積立金	1,725,679	2.0	1,504,791	-	-
投資・出資金・貸付金	722,466	0.8	1,500	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	7,282,352	8.5	1,666,386		
うち人件費	259,054	0.3	229,842		
内訳 普通建設事業費	7,195,182	8.4	1,652,733		
内訳 うち補助	2,718,396	3.2	298,855		
内訳 うち単独	4,390,563	5.1	1,329,353		
内訳 災害復旧事業費	87,170	0.1	13,653		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	85,275,019	100.0	43,257,750		

経常経費充当一般財源等計 35,012,120 千円

経常収支比率 93.8 %（99.9 %）

（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 45,442,940 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	379,015	0.4	-	379,015
総務費	26,109,848	30.6	2,089,591	6,920,775
民生費	28,024,368	32.9	490,643	12,836,509
衛生費	4,755,977	5.6	158,057	3,667,410
労働費	78,210	0.1	25,038	70,297
農林水産業費	1,105,506	1.3	210,413	755,530
商工費	2,233,269	2.6	28,943	1,341,244
土木費	6,916,015	8.1	2,084,560	4,746,491
消防費	2,011,705	2.4	40,852	1,970,761
教育費	7,309,685	8.6	2,067,085	4,512,678
災害復旧費	87,170	0.1	-	13,653
公債費	6,048,556	7.1	-	5,827,692
諸支出金	215,695	0.3	-	215,695
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	85,275,019	100.0	7,195,182	43,257,750

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	21,066,431	20,681,847
基準財政需要額	28,865,837	28,361,699
標準税収入額等	26,836,630	26,561,913
標準財政規模	36,690,853	36,375,405
財政力指数	0.73	0.73
実質収支比率（％）	4.2	3.5
公債費負担比率（％）	12.8	14.3
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	3.1	3.8
健全化判断比率 将来負担比率（％）	24.6	28.6
積立金現在高 財調	3,004,038	3,504,179
積立金現在高 減債	402,574	402,534
積立金現在高 特定目的	8,560,151	8,732,959
地方債現在高	65,940,271	65,984,961
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,968,566	988,105
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	8,736,287	7,459,493
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	2,084,943	2,083,803
徴収率（％）（現年・計） 合計	98.7 96.7	99.2 97.0
徴収率（％）（現年・計） 市町村民税	99.2 97.8	99.3 97.7
徴収率（％）（現年・計） 純固定資産税	98.1 95.5	99.1 96.1

公営事業等への出資状況		
公営事業	合計	10,326,953
	下水道	2,711,774
	交通	215,695
	上水道	155,699
	市場	31,040
	国民健康保険	1,534,420
	その他	5,678,325

国民健康保険事業の状況		
実質収支		345,142
再差引収支		-26,836
加入世帯数（世帯）		21,924
被保険者数（人）		32,363
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	90
	国庫支出金	1
	保険給付費	431

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	193,966	人
平成２７年国調	197,422	人
増減率	-1.8	%
面積	1,023.23	km²
人口密度	190	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	190,663	人	188,810	人
令 2. 1. 1	191,529	人	189,601	人
増減率	-0.5	%	-0.4	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	4,750	5,709
	5.2	6.3
第２次	15,871	15,986
	17.5	17.6
第３次	69,932	69,191
	77.2	76.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
35	2039	地方交付税種地	1－5
山口県	山口市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	27,059,746	24.1	25,533,172	56.2
地方譲与税	685,593	0.6	685,593	1.5
利子割交付金	46,020	0.0	46,020	0.1
配当割交付金	100,244	0.1	100,244	0.2
株式等譲渡所得割交付金	113,443	0.1	113,443	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	4,196,209	3.7	4,196,209	9.2
ゴルフ場利用税交付金	50,947	0.0	50,947	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	62,074	0.1	62,074	0.1
法人事業税交付金	196,403	0.2	196,403	0.4
地方特例交付金	212,902	0.2	212,902	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	170,243	0.2	170,243	0.4
内訳 自動車税減収補填特例交付金	28,871	0.0	28,871	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	13,788	0.0	13,788	0.0
地方交付税	15,598,643	13.9	13,739,586	30.3
内訳 普通交付税	13,739,586	12.2	13,739,586	30.3
内訳 特別交付税	1,859,057	1.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	48,322,224	43.1	44,936,593	99.0
交通安全対策特別交付金	21,099	0.0	21,099	0.0
分担金・負担金	494,589	0.4	-	-
使用料	532,386	0.5	65,288	0.1
手数料	530,788	0.5	18,078	0.0
国庫支出金	35,081,995	31.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	31,933	0.0	31,933	0.1
都道府県支出金	6,439,197	5.7	-	-
財産収入	235,299	0.2	71,333	0.2
寄附金	477,827	0.4	-	-
繰入金	4,792,273	4.3	-	-
繰越金	994,564	0.9	-	-
諸収入	1,850,550	1.6	261,803	0.6
地方債	12,429,778	11.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,223,165	2.0	-	-
歳入合計	112,234,502	100.0	45,406,127	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	25,491,129	94.2	489,113
法定普通税	25,491,129	94.2	489,113
市町村民税	12,478,958	46.1	489,113
内訳 個人均等割	338,282	1.3	-
内訳 所得割	9,853,923	36.4	-
内訳 法人均等割	677,368	2.5	-
内訳 法人税割	1,609,385	5.9	489,113
固定資産税	11,301,751	41.8	-
うち純固定資産税	11,195,476	41.4	-
軽自動車税	609,811	2.3	-
市町村たばこ税	1,100,609	4.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,568,617	5.8	-
法定目的税	1,568,617	5.8	-
内訳 入湯税	42,043	0.2	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	1,526,574	5.6	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	27,059,746	100.0	489,113

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	112,234,502	89,573,447
歳出総額	110,918,714	88,198,883
歳入歳出差引	1,315,788	1,374,564
翌年度に繰越すべき財源	528,667	627,660
実質収支	787,121	746,904
単年度収支	40,217	2,018
積立金	200,192	516
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,500,000	1,900,000
実質単年度収支	-1,259,591	-1,897,466

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,512	4,909,464	3,247
うち消防職員	241	762,042	3,162
うち技能労務員	148	471,972	3,189
教育公務員	26	81,837	3,148
臨時職員	-	-	-
合計	1,538	4,991,301	3,245
ラスパイレス指数			99.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
常備消防	×	小学校	×
税務事務	×	中学校	×
老人福祉	×	その他	○
伝染病	×		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	9,900
副市区町村長	2	28.04.01	8,100
教育長	1	28.04.01	7,120
議会議長	1	18.05.01	5,570
議会副議長	1	18.05.01	4,800
議会議員	32	18.05.01	4,490

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	14,716,285	13.3	13,937,612	13,793,578	29.0
うち職員給	9,616,476	8.7	9,118,449	-	-
扶助費	17,551,686	15.8	5,585,157	5,577,132	11.7
公債費	9,813,327	8.8	9,729,755	9,729,755	20.4
内訳 元利償還金 元金	9,322,011	8.4	9,248,553	9,248,553	19.4
内訳 元利償還金 利子	491,199	0.4	481,085	481,085	1.0
内訳 一時借入金利子	117	0.0	117	117	0.0
（義務的経費計）	42,081,298	37.9	29,252,524	29,100,465	61.1
物件費	10,815,417	9.8	8,385,164	6,297,075	13.2
維持補修費	612,555	0.6	524,476	521,136	1.1
補助費等	28,141,624	25.4	7,297,555	3,583,581	7.5
うち一部事務組合負担金	9,561	0.0	9,561	9,561	0.0
繰出金	7,199,963	6.5	5,864,848	5,554,917	11.7
積立金	467,063	0.4	464,744	-	-
投資・出資金・貸付金	861,015	0.8	40,358	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	20,739,779	18.7	4,728,392		
うち人件費	531,456	0.5	531,456		
内訳 普通建設事業費	20,621,791	18.6	4,691,708		
内訳 うち補助	6,647,027	6.0	320,233		
内訳 うち単独	13,725,366	12.4	4,301,717		
内訳 災害復旧事業費	117,988	0.1	36,684		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	110,918,714	100.0	56,558,061		

経常経費充当一般財源等計	45,057,174 千円
経常収支比率	94.6 %（99.2 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	57,817,057 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	430,541	0.4	-	429,480
総務費	28,949,772	26.1	1,105,032	8,175,712
民生費	29,956,707	27.0	820,880	14,574,632
衛生費	5,646,164	5.1	430,906	4,719,942
労働費	115,275	0.1	-	65,598
農林水産業費	3,278,216	3.0	938,991	2,081,154
商工費	4,262,098	3.8	85,884	3,118,867
土木費	15,323,785	13.8	11,222,121	6,704,664
消防費	3,508,726	3.2	981,385	2,453,005
教育費	9,515,095	8.6	5,036,592	4,467,548
災害復旧費	117,988	0.1	-	36,684
公債費	9,814,347	8.8	-	9,730,775
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	110,918,714	100.0	20,621,791	56,558,061

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	24,511,014	23,460,385
基準財政需要額	37,960,926	36,763,669
標準税収入額等	31,083,951	29,962,052
標準財政規模	47,046,702	46,139,455
財政力指数	0.64	0.64
実質収支比率（％）	1.7	1.6
公債費負担比率（％）	16.8	17.3
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	5.4	5.1
将来負担比率（％）	56.0	37.4
積立金現在高 財調	3,526,529	4,446,337
減債	3,383,492	4,307,443
特定目的	12,381,620	14,483,071
地方債現在高	111,427,143	108,319,376
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,597,575	8,487,021
保証・補償	-	-
その他	17,093,273	14,712,682
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,790,200	1,790,091
徴収率（％） 現年・計 合計	98.2 95.8	99.1 96.5
市町村民税	99.1 97.4	99.4 97.4
純固定資産税	97.1 93.9	98.9 95.3

公営事業会計		
合計	9,725,680	
下水道	2,386,911	
簡易水道	250,541	
上水道	75,645	
観光施設	6,340	
国民健康保険	1,427,845	
その他	5,578,398	

国民健康保険の状況	
実質収支	130,856
再差引収支	-119,448
加入世帯数（世帯）	23,414
被保険者数（人）	34,983
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
国庫支出金	1
保険給付費	407

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	44,626	人
平成２７年国調	49,560	人
増減率	-10.0	%
面積	698.31	km²
人口密度	64	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	45,508 人	45,100 人
令 2. 1. 1	46,439 人	45,958 人
増減率	-2.0 %	-1.9 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	3,256	3,698
	13.3	14.4
第２次	4,591	4,948
	18.8	19.2
第３次	16,563	17,090
	67.9	66.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
35	2047	地方交付税種地	１－２
山口県	萩市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,084,389	14.4	4,772,463	28.2
地方譲与税	368,921	1.0	368,921	2.2
利子割交付金	8,335	0.0	8,335	0.0
配当割交付金	18,080	0.1	18,080	0.1
株式等譲渡所得割交付金	20,335	0.1	20,335	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,045,110	3.0	1,045,110	6.2
ゴルフ場利用税交付金	3,598	0.0	3,598	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	32,057	0.1	32,057	0.2
法人事業税交付金	17,838	0.1	17,838	0.1
地方特例交付金	40,752	0.1	40,752	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	22,350	0.1	22,350	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	14,910	0.0	14,910	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	3,492	0.0	3,492	0.0
地方交付税	12,046,531	34.2	10,491,962	61.9
内訳 普通交付税	10,491,962	29.8	10,491,962	61.9
内訳 特別交付税	1,554,569	4.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	18,685,946	53.1	16,819,451	99.3
交通安全対策特別交付金	6,302	0.0	6,302	0.0
分担金・負担金	224,747	0.6	－	－
使用料	389,476	1.1	29,101	0.2
手数料	97,334	0.3	－	－
国庫支出金	8,559,099	24.3	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	18,161	0.1	18,161	0.1
都道府県支出金	2,533,841	7.2	－	－
財産収入	107,523	0.3	63,693	0.4
寄附金	156,697	0.4	－	－
繰入金	290,140	0.8	－	－
繰越金	834,630	2.4	－	－
諸収入	916,164	2.6	589	0.0
地方債	2,395,900	6.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	37,300	0.1	－	－
うち猶予特例債	99,900	0.3	－	－
うち臨時財政対策債	556,800	1.6	－	－
歳入合計	35,215,960	100.0	16,937,297	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,752,499	93.5	27,749
法定普通税	4,752,499	93.5	27,749
市町村民税	1,998,907	39.3	27,749
内訳 個人均等割	79,272	1.6	－
内訳 所得割	1,683,868	33.1	－
内訳 法人均等割	118,185	2.3	－
内訳 法人税割	117,582	2.3	27,749
固定資産税	2,330,649	45.8	－
うち純固定資産税	2,283,336	44.9	－
軽自動車税	167,657	3.3	－
市町村たばこ税	255,286	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	331,890	6.5	－
法定目的税	331,890	6.5	－
内訳 入湯税	19,964	0.4	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	311,926	6.1	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,084,389	100.0	27,749

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	35,215,960	29,782,247
歳出総額	34,285,409	28,950,735
歳入歳出差引	930,551	831,512
翌年度に繰越すべき財源	351,039	284,852
実質収支	579,512	546,660
単年度収支	32,852	-30,422
積立金	277,205	292,555
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	400,000
実質単年度収支	310,057	-137,867

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	584	1,876,392	3,213
うち消防職員	90	272,970	3,033
うち技能労務員	34	99,586	2,929
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	584	1,876,392	3,213
ラスパイレス指数			98.7

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.07.01	8,200
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	2	18.07.01	6,500
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	18.07.01	6,000
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	18.05.01	4,200
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	18.05.01	3,450
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	18	18.05.01	3,200
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,014,387	17.5	5,614,554	5,405,707	30.7
うち職員給	3,863,764	11.3	3,570,407	－	－
扶助費	4,320,420	12.6	1,352,668	1,318,963	7.5
公債費	3,256,671	9.5	3,123,000	3,123,000	17.7
内訳 元利償還金 元金	3,129,023	9.1	3,000,591	3,000,591	17.0
内訳 元利償還金 利子	127,647	0.4	122,408	122,408	0.7
内訳 一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	13,591,478	39.6	10,090,222	9,847,670	55.9
物件費	3,915,326	11.4	2,911,827	2,122,181	12.0
維持補修費	156,941	0.5	137,859	137,859	0.8
補助費等	9,013,923	26.3	3,565,237	1,758,188	10.0
うち一部事務組合負担金	154,967	0.5	154,967	154,967	0.9
繰出金	3,063,477	8.9	2,506,638	2,105,732	11.9
積立金	525,563	1.5	440,553	－	－
投資・出資金・貸付金	951,320	2.8	468,042	272,494	1.5
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,067,381	8.9	461,881		
うち人件費	58,069	0.2	58,069		
内訳 普通建設事業費	2,811,160	8.2	440,772		
内訳 うち補助	1,279,020	3.7	47,495		
内訳 うち単独	1,376,633	4.0	363,800		
内訳 災害復旧事業費	256,221	0.7	21,109		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	34,285,409	100.0	20,582,259		

経常経費充当一般財源等計	
	16,244,124 千円
経常収支比率	
92.1 %	（ 95.9 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	21,512,810 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	172,812	0.5	－	172,812
総務費	9,282,165	27.1	469,359	3,540,697
民生費	8,800,581	25.7	173,645	4,905,427
衛生費	2,538,154	7.4	23,272	2,293,482
労働費	30,200	0.1	－	27,625
農林水産業費	2,020,837	5.9	456,756	1,160,959
商工費	1,958,184	5.7	79,236	1,395,131
土木費	1,666,683	4.9	454,440	1,168,184
消防費	1,377,805	4.0	358,073	930,834
教育費	2,925,096	8.5	796,379	1,842,999
災害復旧費	256,221	0.7	－	21,109
公債費	3,256,671	9.5	－	3,123,000
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	34,285,409	100.0	2,811,160	20,582,259

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	5,159,291	4,945,778
基準財政需要額	15,681,949	15,391,637
標準税収入額等	6,434,032	6,227,812
標準財政規模	17,482,883	17,346,786
財政力指数	0.33	0.32
実質収支比率（％）	3.3	3.2
公債費負担比率（％）	14.5	15.6
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.7	6.3
将来負担比率（％）	1.8	－
積立金現在高 財調	4,411,718	4,134,513
減債	885,152	884,657
特定目的	6,450,372	6,492,649
地方債現在高	24,456,930	25,190,053
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	543,355	64,300
保証・補償	－	－
その他	656,094	752,804
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,293,109	1,292,296
徴収率（％） 現年・計 合計	97.3 91.2	98.6 92.4
市町村民税	99.0 96.7	98.9 96.4
純固定資産税	95.6 86.3	98.2 88.7

会計	区分	令和２年度（千円）
公営事業等への出資 合計		5,013,629
下水道		1,028,168
病院		570,902
上水道		351,082
工業用水道		－
国民健康保険		757,361
その他		2,306,116
国民健康保険の状況 実質収支		98,418
再差引収支		-27,842
加入世帯数（世帯）		7,837
被保険者数（人）		11,594
被保険者１人当り 保険税(料)収入額		91
国庫支出金		1
保険給付費		418

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	113,979	人
平成２７年国調	115,942	人
増減率	-1.7	%
面積	189.37	km²
人口密度	602	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	115,405	人	114,093	人
令 2. 1. 1	115,888	人	114,417	人
増減率	-0.4	%	-0.3	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,374	1,644
	2.5	3.0
第２次	17,118	17,239
	31.7	31.8
第３次	35,456	35,271
	65.7	65.1

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
35 山口県	2063 防府市	Ⅲ－２	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	16,936,054	30.0	15,924,501	69.7
地方譲与税	387,870	0.7	387,870	1.7
利子割交付金	26,434	0.0	26,434	0.1
配当割交付金	57,605	0.1	57,605	0.3
株式等譲渡所得割交付金	65,229	0.1	65,229	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,435,463	4.3	2,435,463	10.7
ゴルフ場利用税交付金	4,733	0.0	4,733	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	29,826	0.1	29,826	0.1
法人事業税交付金	167,072	0.3	167,072	0.7
地方特例交付金	146,788	0.3	146,788	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	124,487	0.2	124,487	0.5
内訳 自動車税減収補填特例交付金	13,873	0.0	13,873	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	8,428	0.0	8,428	0.0
地方交付税	4,036,932	7.2	3,306,271	14.5
内訳 普通交付税	3,306,271	5.9	3,306,271	14.5
内訳 特別交付税	730,661	1.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	24,294,006	43.0	22,551,792	98.8
交通安全対策特別交付金	15,350	0.0	15,350	0.1
分担金・負担金	265,065	0.5	-	-
使用料	425,603	0.8	55,790	0.2
手数料	253,453	0.4	-	-
国庫支出金	20,316,048	36.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	174,644	0.3	174,644	0.8
都道府県支出金	3,731,121	6.6	-	-
財産収入	67,669	0.1	23,758	0.1
寄附金	47,817	0.1	-	-
繰入金	989,670	1.8	-	-
繰越金	1,179,521	2.1	-	-
諸収入	1,096,612	1.9	14,062	0.1
地方債	3,590,672	6.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	264,044	0.5	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,497,828	2.7	-	-
歳入合計	56,447,251	100.0	22,835,396	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,924,501	94.0	168,163
法定普通税	15,924,501	94.0	168,163
市町村民税	6,923,971	40.9	168,163
内訳 個人均等割	206,296	1.2	-
内訳 所得割	5,724,031	33.8	-
内訳 法人均等割	291,667	1.7	-
内訳 法人税割	701,977	4.1	168,163
固定資産税	7,906,688	46.7	-
うち純固定資産税	7,866,546	46.4	-
軽自動車税	356,701	2.1	-
市町村たばこ税	735,941	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	1,200	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,011,553	6.0	-
法定目的税	1,011,553	6.0	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	1,011,553	6.0	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	16,936,054	100.0	168,163

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	56,447,251	45,302,164
歳出総額	54,338,720	44,122,643
歳入歳出差引	2,108,531	1,179,521
翌年度に繰越すべき財源	191,720	139,836
実質収支	1,916,811	1,039,685
単年度収支	877,126	-7,496
積立金	562,355	535,101
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	780,000	700,000
実質単年度収支	659,481	-172,395

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	769	2,362,368	3,072
うち消防職員	142	418,616	2,948
うち技能労務員	77	270,424	3,512
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	769	2,362,368	3,072
ラスパイレス指数			99.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.06.26	9,120
副市区町村長	1	26.06.26	7,450
教育長	1	26.04.01	6,500
議会議長	1	17.04.01	5,130
議会副議長	1	17.04.01	4,410
議会議員	23	17.04.01	4,160

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,352,916	13.5	6,718,491	6,648,962	27.0
うち職員給	4,609,148	8.5	4,210,478	-	-
扶助費	11,408,181	21.0	3,085,581	3,084,777	12.5
公債費	3,736,711	6.9	3,668,246	3,668,246	14.9
内訳 元利償還金 元金	3,540,711	6.5	3,480,292	3,480,292	14.1
内訳 元利償還金 利子	195,988	0.4	187,942	187,942	0.8
内訳 一時借入金利子	12	0.0	12	12	0.0
（義務的経費計）	22,497,808	41.4	13,472,318	13,401,985	54.5
物件費	5,560,486	10.2	4,584,263	4,033,938	16.4
維持補修費	645,790	1.2	542,037	541,319	2.2
補助費等	16,121,665	29.7	3,893,995	2,012,370	8.2
うち一部事務組合負担金	6,075	0.0	6,075	6,075	0.0
繰出金	4,703,155	8.7	3,764,534	3,487,919	14.2
積立金	821,727	1.5	766,244	-	-
投資・出資金・貸付金	585,576	1.1	53,405	53,405	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,402,513	6.3	631,564		
うち人件費	166,422	0.3	150,185		
内訳 普通建設事業費	3,381,766	6.2	613,441		
内訳 うち補助	1,406,426	2.6	79,997		
内訳 うち単独	1,748,911	3.2	521,830		
内訳 災害復旧事業費	20,747	0.0	18,123		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	54,338,720	100.0	27,708,360		

経常経費充当一般財源等計	23,530,936 千円
経常収支比率	95.7 %（103.0 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	29,816,891 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	303,841	0.6	18,150	285,691
総務費	16,755,291	30.8	306,068	4,248,747
民生費	17,075,207	31.4	68,517	7,969,368
衛生費	3,074,868	5.7	83,005	2,618,246
労働費	177,265	0.3	1,815	156,062
農林水産業費	1,023,018	1.9	329,869	625,303
商工費	1,833,872	3.4	32,522	1,297,258
土木費	3,816,640	7.0	1,588,105	2,148,712
消防費	1,584,115	2.9	280,241	1,291,785
教育費	4,937,145	9.1	673,474	3,380,819
災害復旧費	20,747	0.0	-	18,123
公債費	3,736,711	6.9	-	3,668,246
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	54,338,720	100.0	3,381,766	27,708,360

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	15,069,537	14,507,257
基準財政需要額	18,385,201	17,772,414
標準税収入額等	19,123,476	18,518,391
標準財政規模	23,927,575	23,382,520
財政力指数	0.82	0.82
実質収支比率（％）	8.0	4.4
公債費負担比率（％）	12.3	13.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	3.2	3.5
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	2,780,415	2,998,060
減債	1,810,704	1,690,321
特定目的	4,307,891	4,378,572
地方債現在高	42,376,584	42,326,623
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	16,219,148	15,431,092
実質的なもの	-	-
収益事業収入	110,000	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	98.9 97.6	99.3 97.7
市町村民税	99.3 98.3	99.3 98.3
純固定資産税	98.5 97.1	99.3 97.2

公営事業等への出資の状況 合計	5,785,885	国民健康保険の状況 実質収支	655,298
下水道	1,052,950	再差引収支	428,357
上水道	45,160	加入世帯数（世帯）	14,675
市場	14,078	被保険者数（人）	21,571
と畜場	10,703	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
国民健康保険	1,039,016	国庫支出金	1
その他	3,623,978	保険給付費	394

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	55,887	人
平成２７年国調	55,812	人
増減率	0.1	%
面積	89.36	km²
人口密度	625	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	57,358	人	56,661	人
令 2. 1. 1	57,328	人	56,604	人
増減率	0.1	%	0.1	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	437	522
	1.7	2.1
第２次	8,403	8,359
	33.4	34.0
第３次	16,348	15,710
	64.9	63.9

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
35 山口県	2071 下松市	Ⅱ－２	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,645,227	33.0	8,887,868	77.5
地方譲与税	157,897	0.5	157,897	1.4
利子割交付金	13,900	0.0	13,900	0.1
配当割交付金	30,342	0.1	30,342	0.3
株式等譲渡所得割交付金	34,440	0.1	34,440	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,181,351	4.0	1,181,351	10.3
ゴルフ場利用税交付金	3,399	0.0	3,399	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	14,671	0.1	14,671	0.1
法人事業税交付金	73,633	0.3	73,633	0.6
地方特例交付金	74,811	0.3	74,811	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	63,882	0.2	63,882	0.6
内訳 自動車税減収補填特例交付金	6,824	0.0	6,824	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	4,105	0.0	4,105	0.0
地方交付税	1,327,882	4.5	953,046	8.3
内訳 普通交付税	953,046	3.3	953,046	8.3
内訳 特別交付税	374,836	1.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	12,557,553	42.9	11,425,358	99.6
交通安全対策特別交付金	6,575	0.0	6,575	0.1
分担金・負担金	93,681	0.3	－	－
使用料	133,429	0.5	17,939	0.2
手数料	47,093	0.2	－	－
国庫支出金	10,210,472	34.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,670,306	5.7	－	－
財産収入	249,523	0.9	18,810	0.2
寄附金	24,928	0.1	－	－
繰入金	522,221	1.8	－	－
繰越金	882,511	3.0	－	－
諸収入	848,636	2.9	1,913	0.0
地方債	2,002,937	6.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	654,700	2.2	－	－
歳入合計	29,249,865	100.0	11,470,595	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,885,718	92.1	128,211
法定普通税	8,885,718	92.1	128,211
市町村民税	3,911,746	40.6	128,211
内訳 個人均等割	103,213	1.1	－
内訳 所得割	3,083,926	32.0	－
内訳 法人均等割	183,580	1.9	－
内訳 法人税割	541,027	5.6	128,211
固定資産税	4,433,507	46.0	－
うち純固定資産税	4,353,741	45.1	－
軽自動車税	179,190	1.9	－
市町村たばこ税	361,275	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	759,509	7.9	－
法定目的税	759,509	7.9	－
内訳 入湯税	2,150	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	757,359	7.9	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,645,227	100.0	128,211

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	29,249,865	24,958,367
歳出総額	28,172,605	24,075,856
歳入歳出差引	1,077,260	882,511
翌年度に繰越すべき財源	216,618	218,136
実質収支	860,642	664,375
単年度収支	196,267	116,969
積立金	340,267	290,369
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	200,000	200,000
実質単年度収支	336,534	207,338

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	391	1,235,169	3,159
うち消防職員	67	196,243	2,929
うち技能労務員	7	24,486	3,498
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	391	1,235,169	3,159
ラスパイレス指数			99.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
常備消防	×	事務機共同	×
小学校	×	税務事務	×
中学校	×	老人福祉	○
その他	○	伝染病	×

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	9.10.01	9,350
副市区町村長	1	19.04.01	7,600
教育長	1	9.10.01	6,700
議会議長	1	9.10.01	4,750
議会副議長	1	9.10.01	4,150
議会議員	18	9.10.01	3,770

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,505,359	12.4	3,274,635	3,243,398	26.7
うち職員給	2,201,258	7.8	2,013,068	－	－
扶助費	5,202,964	18.5	1,593,429	1,587,245	13.1
公債費	1,806,153	6.4	1,763,969	1,763,969	14.5
内訳 元利償還金 元金	1,692,991	6.0	1,656,161	1,656,161	13.7
内訳 元利償還金 利子	113,117	0.4	107,763	107,763	0.9
内訳 一時借入金利子	45	0.0	45	45	0.0
（義務的経費計）	10,514,476	37.3	6,632,033	6,594,612	54.4
物件費	3,602,570	12.8	2,728,066	2,428,019	20.0
維持補修費	135,142	0.5	117,477	116,179	1.0
補助費等	8,403,179	29.8	2,312,765	1,270,631	10.5
うち一部事務組合負担金	806,004	2.9	785,444	599,582	4.9
繰出金	1,992,438	7.1	1,610,941	1,454,437	12.0
積立金	438,706	1.6	421,715	－	－
投資・出資金・貸付金	250,000	0.9	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,836,094	10.1	508,848		
うち人件費	198,963	0.7	198,963		
内訳 普通建設事業費	2,738,271	9.7	468,570		
内訳 うち補助	1,391,735	4.9	20,298		
内訳 うち単独	1,291,298	4.6	429,850		
内訳 災害復旧事業費	97,823	0.3	40,278		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	28,172,605	100.0	14,331,845		

経常経費充当一般財源等計	11,863,878 千円
経常収支比率	97.8 % （103.4 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	15,409,105 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	200,200	0.7	－	200,200
総務費	8,172,599	29.0	20,794	2,151,488
民生費	8,032,934	28.5	198,841	3,984,909
衛生費	1,844,530	6.5	6,479	1,695,752
労働費	73,939	0.3	33,300	32,891
農林水産業費	507,804	1.8	134,183	312,540
商工費	1,026,461	3.6	175	770,797
土木費	2,087,246	7.4	1,282,009	943,847
消防費	594,480	2.1	6,710	565,146
教育費	3,728,436	13.2	1,055,780	1,870,028
災害復旧費	97,823	0.3	－	40,278
公債費	1,806,153	6.4	－	1,763,969
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	28,172,605	100.0	2,738,271	14,331,845

区分	合計
繰出金 合計	2,346,576
公営事業への繰出の状況 下水道	296,149
観光施設	86,722
上水道	38,493
簡易水道	18,480
国民健康保険	407,755
その他	1,498,777

国民健康保険事業の状況	
実質収支	380,565
再差引収支	321,231
加入世帯数（世帯）	6,797
被保険者数（人）	10,173
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	104
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	355

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	8,166,681	7,695,961
基準財政需要額	9,124,389	8,710,533
標準税収入額等	10,452,910	9,881,437
標準財政規模	12,060,795	11,623,681
財政力指数	0.90	0.89
実質収支比率（％）	7.1	5.7
公債費負担比率（％）	11.4	12.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.5	3.0
将来負担比率（％）	30.1	28.8
積立金現在高 財調	2,154,445	2,014,178
減債	1,095,068	1,065,044
特定目的	1,266,295	1,520,101
地方債現在高	22,879,419	22,569,473
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,009,710	3,505,369
保証・補償	－	－
その他	191,392	185,154
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	98.9 98.1	99.6 98.4
市町村民税	99.5 98.4	99.5 97.9
純固定資産税	98.3 97.8	99.7 98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	129,125	人
平成２７年国調	136,757	人
増減率	-5.6	%
面積	873.72	km²
人口密度	148	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	132,187	人	130,145	人
令 2. 1. 1	133,626	人	131,621	人
増減率	-1.1	%	-1.1	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,143	2,675
	3.7	4.3
第２次	16,337	17,976
	27.8	28.8
第３次	40,198	41,760
	68.5	66.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
35	2080	地方交付税種地	1－4
山口県	岩国市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	18,205,867	20.3	17,323,952	47.3
地方譲与税	600,992	0.7	600,992	1.6
利子割交付金	30,145	0.0	30,145	0.1
配当割交付金	65,534	0.1	65,534	0.2
株式等譲渡所得割交付金	73,951	0.1	73,951	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,819,617	3.1	2,819,617	7.7
ゴルフ場利用税交付金	12,336	0.0	12,336	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	48,913	0.1	48,913	0.1
法人事業税交付金	109,434	0.1	109,434	0.3
地方特例交付金	144,496	0.2	144,496	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	112,389	0.1	112,389	0.3
内訳 自動車税減収補填特例交付金	22,750	0.0	22,750	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	9,357	0.0	9,357	0.0
地方交付税	15,041,596	16.8	12,707,052	34.7
内訳 普通交付税	12,707,052	14.2	12,707,052	34.7
内訳 特別交付税	2,334,544	2.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	37,152,881	41.4	33,936,422	92.7
交通安全対策特別交付金	17,066	0.0	17,066	0.0
分担金・負担金	244,590	0.3	－	－
使用料	623,708	0.7	70,428	0.2
手数料	539,634	0.6	－	－
国庫支出金	29,274,434	32.6	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	2,523,734	2.8	2,523,734	6.9
都道府県支出金	4,597,357	5.1	－	－
財産収入	192,400	0.2	42,856	0.1
寄附金	145,804	0.2	－	－
繰入金	3,484,717	3.9	－	－
繰越金	2,936,215	3.3	－	－
諸収入	962,039	1.1	644	0.0
地方債	6,988,822	7.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,000,000	1.1	－	－
歳入合計	89,683,401	100.0	36,591,150	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	17,317,818	95.1	195,178
法定普通税	17,317,818	95.1	195,178
市町村民税	7,646,550	42.0	195,178
内訳 個人均等割	225,991	1.2	－
内訳 所得割	6,256,507	34.4	－
内訳 法人均等割	345,362	1.9	－
内訳 法人税割	818,690	4.5	195,178
固定資産税	8,471,513	46.5	－
うち純固定資産税	8,326,629	45.7	－
軽自動車税	424,488	2.3	－
市町村たばこ税	775,267	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	888,049	4.9	－
法定目的税	888,049	4.9	－
内訳 入湯税	6,134	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	881,915	4.8	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	18,205,867	100.0	195,178

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,699,719	12.2	9,977,541	9,662,673	25.7
うち職員給	6,333,146	7.2	5,894,704	－	－
扶助費	13,763,559	15.7	3,696,378	3,506,875	9.3
公債費	5,160,069	5.9	4,884,701	4,884,701	13.0
内訳 元利償還金 元金	4,885,700	5.6	4,623,865	4,623,865	12.3
内訳 元利償還金 利子	273,875	0.3	260,342	260,342	0.7
内訳 一時借入金利子	494	0.0	494	494	0.0
（義務的経費計）	29,623,347	33.8	18,558,620	18,054,249	48.0
物件費	8,878,130	10.1	6,415,263	5,441,003	14.5
維持補修費	1,432,865	1.6	1,142,905	1,142,731	3.0
補助費等	24,371,250	27.8	10,365,596	5,534,997	14.7
うち一部事務組合負担金	2,483,822	2.8	2,441,722	2,332,272	6.2
繰出金	6,473,173	7.4	5,313,315	4,762,855	12.7
積立金	2,815,716	3.2	2,667,462	－	－
投資・出資金・貸付金	21,849	0.0	4,892	8	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	14,150,242	16.1	3,220,141		
うち人件費	246,628	0.3	234,584		
内訳 普通建設事業費	11,775,636	13.4	2,415,144		
内訳 うち補助	4,863,996	5.5	211,510		
内訳 うち単独	6,748,982	7.7	2,145,057		
内訳 災害復旧事業費	2,374,606	2.7	804,997		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	87,766,572	100.0	47,688,194		

経常経費充当一般財源等計 34,935,843 千円

経常収支比率 92.9 % （95.5 %）

（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 49,604,884 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	366,329	0.4	－	366,302
総務費	24,696,857	28.1	1,921,237	8,987,592
民生費	23,042,649	26.3	89,767	11,892,936
衛生費	5,444,780	6.2	87,863	4,667,021
労働費	108,874	0.1	－	107,918
農林水産業費	1,681,438	1.9	450,765	1,246,722
商工費	1,911,385	2.2	56,095	1,839,220
土木費	9,504,148	10.8	4,871,719	5,196,199
消防費	2,570,331	2.9	249,475	2,312,964
教育費	10,905,106	12.4	4,048,715	5,381,622
災害復旧費	2,374,606	2.7	－	804,997
公債費	5,160,069	5.9	－	4,884,701
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	87,766,572	100.0	11,775,636	47,688,194

区分		
繰出金	公営事業等への出の状況	合計 8,751,110
		下水道 1,738,943
		病院 351,002
		上水道 168,626
		と畜場 146,312
		国民健康保険 1,385,226
		その他 4,961,001
会計	国民健康保険事業の状況	実質収支 310,999
		再差引収支 -67,253
		加入世帯数（世帯） 18,748
		被保険者数（人） 27,885
		被保険者1人当り 保険税(料)収入額 98
		被保険者1人当り 国庫支出金 1
		被保険者1人当り 保険給付費 394

区分 （単位：千円・％）

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	89,683,401	72,611,099
歳出総額	87,766,572	69,674,884
歳入歳出差引	1,916,829	2,936,215
翌年度に繰越すべき財源	728,172	1,718,166
実質収支	1,188,657	1,218,049
単年度収支	-29,392	212,287
積立金	636,087	555,283
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,800,000	600,000
実質単年度収支	-1,193,305	167,570

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	1,024	3,286,016	3,209
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	42	124,740	2,970
教育公務員	21	55,398	2,638
臨時職員	－	－	－
等 合計	1,045	3,341,414	3,198
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	29.04.01	9,650
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	29.04.01	7,850
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	29.04.01	6,850
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	18.03.20	5,400
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	18.03.20	4,700
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	28	18.03.20	4,400
伝染病	×	その他	○				

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	16,905,800	16,203,117
基準財政需要額	29,320,896	28,404,189
標準税収入額等	21,418,140	20,669,633
標準財政規模	35,711,541	35,066,456
財政力指数	0.58	0.58
実質収支比率（％）	3.3	3.5
公債費負担比率（％）	9.8	10.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.9	4.1
将来負担比率（％）	7.0	1.7
積立金現在高 財調	7,554,356	8,718,269
減債	3,700,529	3,698,534
特定目的	7,840,787	7,347,870
地方債現在高	63,438,015	61,334,893
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,373,806	9,592,077
保証・補償	－	－
その他	13,993,400	15,063,876
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	922,240	922,232
徴収率（％） 現年・計 合計	97.9 96.1	99.1 97.2
市町村民税	98.7 96.8	98.9 97.2
純固定資産税	97.0 95.0	99.2 97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	49,798	人
平成２７年国調	51,369	人
増減率	-3.1	%
面積	92.13	km²
人口密度	541	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	50,431	人	49,975	人
令 2. 1. 1	50,892	人	50,465	人
増減率	-0.9	%	-1.0	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	639	776
	2.9	3.4
第２次	7,084	8,047
	32.4	35.1
第３次	14,119	14,105
	64.6	61.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
35	2101	地方交付税種地	１－３
山口県	光市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,694,241	28.3	7,182,546	59.4
地方譲与税	159,622	0.6	159,622	1.3
利子割交付金	12,034	0.0	12,034	0.1
配当割交付金	26,175	0.1	26,175	0.2
株式等譲渡所得割交付金	29,551	0.1	29,551	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,039,497	3.8	1,039,497	8.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	15,293	0.1	15,293	0.1
法人事業税交付金	44,471	0.2	44,471	0.4
地方特例交付金	54,940	0.2	54,940	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	44,228	0.2	44,228	0.4
内訳 自動車税減収補填特例交付金	7,114	0.0	7,114	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	3,598	0.0	3,598	0.0
地方交付税	4,012,439	14.7	3,445,217	28.5
内訳 普通交付税	3,445,217	12.7	3,445,217	28.5
内訳 特別交付税	567,222	2.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	13,088,263	48.1	12,009,346	99.3
交通安全対策特別交付金	5,995	0.0	5,995	0.0
分担金・負担金	105,867	0.4	-	-
使用料	214,391	0.8	14,080	0.1
手数料	22,912	0.1	-	-
国庫支出金	8,641,996	31.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,425,336	5.2	-	-
財産収入	45,331	0.2	9,327	0.1
寄附金	38,270	0.1	-	-
繰入金	498,322	1.8	-	-
繰越金	1,006,591	3.7	-	-
諸収入	466,521	1.7	55,239	0.5
地方債	1,652,200	6.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	734,500	2.7	-	-
歳入合計	27,211,995	100.0	12,093,987	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,181,032	93.3	45,535
法定普通税	7,181,032	93.3	45,535
市町村民税	2,920,371	38.0	45,535
内訳 個人均等割	89,846	1.2	-
内訳 所得割	2,510,409	32.6	-
内訳 法人均等割	126,782	1.6	-
内訳 法人税割	193,334	2.5	45,535
固定資産税	3,845,184	50.0	-
うち純固定資産税	3,827,763	49.7	-
軽自動車税	151,365	2.0	-
市町村たばこ税	264,112	3.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	513,209	6.7	-
法定目的税	513,209	6.7	-
内訳 入湯税	1,514	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	511,695	6.7	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,694,241	100.0	45,535

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	27,211,995	22,241,758
歳出総額	26,368,176	21,235,167
歳入歳出差引	843,819	1,006,591
翌年度に繰越すべき財源	78,533	219,857
実質収支	765,286	786,734
単年度収支	-21,448	82,880
積立金	671,000	481,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	448,322	122,346
実質単年度収支	201,230	441,534

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	344	1,067,432	3,103
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	3	10,044	3,348
臨時職員	-	-	-
合計	347	1,077,476	3,105
ラスパイレス指数			98.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
常備消防	○	事務機共同	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	7,776
副市区町村長	1	3.04.01	6,717
教育長	1	16.10.04	6,270
議会議長	1	18.04.01	4,560
議会副議長	1	18.04.01	3,990
議会議員	16	18.04.01	3,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,372,004	12.8	3,118,477	2,982,079	23.2
うち職員給	2,031,283	7.7	1,872,795	-	-
扶助費	4,314,254	16.4	1,354,184	1,289,651	10.1
公債費	2,167,643	8.2	2,102,018	2,102,018	16.4
内訳 元利償還金 元金	2,039,320	7.7	1,984,393	1,984,393	15.5
内訳 元利償還金 利子	128,323	0.5	117,625	117,625	0.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	9,853,901	37.4	6,574,679	6,373,748	49.7
物件費	2,716,782	10.3	2,355,764	1,771,987	13.8
維持補修費	166,881	0.6	112,193	111,939	0.9
補助費等	8,969,074	34.0	3,583,405	2,679,526	20.9
うち一部事務組合負担金	1,349,054	5.1	1,349,048	1,216,232	9.5
繰出金	1,980,125	7.5	1,593,633	1,537,727	12.0
積立金	682,443	2.6	679,568	-	-
投資・出資金・貸付金	198,253	0.8	22,098	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,800,717	6.8	336,695	経常経費充当一般財源等計	12,474,927 千円
うち人件費	74,331	0.3	74,331	経常収支比率	97.2 % （103.1 %）
内訳 普通建設事業費	1,515,037	5.7	281,720	（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
内訳 うち補助	791,205	3.0	49,106		
内訳 うち単独	652,070	2.5	231,497		
内訳 災害復旧事業費	285,680	1.1	54,975		
内訳 失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	16,101,854 千円
歳出合計	26,368,176	100.0	15,258,035		

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	181,005	0.7	-	181,000
総務費	8,276,010	31.4	243,607	2,725,623
民生費	7,370,685	28.0	38,541	3,817,345
衛生費	2,440,594	9.3	30,331	2,286,006
労働費	19,354	0.1	4,345	13,074
農林水産業費	465,264	1.8	159,096	322,138
商工費	795,930	3.0	156	621,758
土木費	1,812,971	6.9	652,762	1,145,094
消防費	796,415	3.0	29,335	774,765
教育費	1,756,625	6.7	356,864	1,214,239
災害復旧費	285,680	1.1	-	54,975
公債費	2,167,643	8.2	-	2,102,018
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	26,368,176	100.0	1,515,037	15,258,035

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	6,870,632	6,670,642
基準財政需要額	10,329,170	9,825,555
標準税収入額等	8,766,310	8,559,623
標準財政規模	12,946,215	12,601,303
財政力指数	0.68	0.68
実質収支比率（％）	5.9	6.2
公債費負担比率（％）	13.1	13.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.0	8.1
将来負担比率（％）	35.1	50.5
積立金現在高 財調	2,352,741	2,130,063
減債	176,329	225,829
特定目的	2,291,816	2,280,873
地方債現在高	23,611,484	23,998,604
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	41,405	547,378
保証・補償	-	-
その他	1,879,460	2,266,314
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	776,234	776,234
徴収率（％） 現年・計 合計	98.7 96.1	99.3 96.4
市町村民税	99.4 96.4	99.3 95.9
純固定資産税	98.2 95.5	99.4 96.5

国民健康保険の状況	
公営病院会計 合計	3,315,028
公営病院会計 病院	632,359
公営病院会計 下水道	540,000
公営病院会計 介護サービス	81,700
公営病院会計 上水道	80,844
公営病院会計 国民健康保険	380,701
公営病院会計 その他	1,599,424
実質収支	282,710
再差引収支	221,605
加入世帯数（世帯）	6,754
被保険者数（人）	10,127
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	401

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	32,519	人
平成２７年国調	35,439	人
増減率	-8.2	%
面積	357.31	km²
人口密度	91	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	33,094	人	32,618	人
令 2. 1. 1	33,600	人	33,133	人
増減率	-1.5	%	-1.6	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,348	2,741
	13.6	14.9
第２次	3,940	4,280
	22.9	23.3
第３次	10,944	11,337
	63.5	61.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
35	2110	地方交付税種地	１－１
山口県	長門市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,529,523	13.9	3,490,415	29.2
地方譲与税	228,072	0.9	228,072	1.9
利子割交付金	6,665	0.0	6,665	0.1
配当割交付金	14,509	0.1	14,509	0.1
株式等譲渡所得割交付金	16,406	0.1	16,406	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	721,068	2.8	721,068	6.0
ゴルフ場利用税交付金	5,281	0.0	5,281	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	20,389	0.1	20,389	0.2
法人事業税交付金	29,398	0.1	29,398	0.2
地方特例交付金	29,107	0.1	29,107	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	17,063	0.1	17,063	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	9,484	0.0	9,484	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	2,560	0.0	2,560	0.0
地方交付税	8,332,566	32.8	7,357,335	61.5
内訳 普通交付税	7,357,335	29.0	7,357,335	61.5
内訳 特別交付税	975,231	3.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	12,932,984	51.0	11,918,645	99.6
交通安全対策特別交付金	2,902	0.0	2,902	0.0
分担金・負担金	68,767	0.3	－	－
使用料	198,270	0.8	16,500	0.1
手数料	18,281	0.1	－	－
国庫支出金	6,481,578	25.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,616,840	6.4	－	－
財産収入	113,406	0.4	25,509	0.2
寄附金	262,745	1.0	－	－
繰入金	232,448	0.9	－	－
繰越金	1,043,094	4.1	－	－
諸収入	605,066	2.4	553	0.0
地方債	1,800,610	7.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	33,410	0.1	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	25,376,991	100.0	11,964,109	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,447,723	97.7	36,377
法定普通税	3,447,723	97.7	36,377
市町村民税	1,536,297	43.5	36,377
内訳 個人均等割	56,811	1.6	－
内訳 所得割	1,249,558	35.4	－
内訳 法人均等割	74,973	2.1	－
内訳 法人税割	154,955	4.4	36,377
固定資産税	1,589,817	45.0	－
うち純固定資産税	1,577,722	44.7	－
軽自動車税	118,311	3.4	－
市町村たばこ税	203,298	5.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	81,800	2.3	18,915
法定目的税	81,800	2.3	18,915
内訳 入湯税	42,692	1.2	18,915
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	39,108	1.1	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,529,523	100.0	55,292

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	25,376,991	24,956,813
歳出総額	24,447,047	23,913,719
歳入歳出差引	929,944	1,043,094
翌年度に繰越すべき財源	124,511	343,771
実質収支	805,433	699,323
単年度収支	106,110	37,998
積立金	352,099	333,787
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	369,042
実質単年度収支	458,209	2,743

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	403	1,248,897	3,099
うち消防職員	65	179,660	2,764
うち技能労務員	3	9,597	3,199
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	405	1,254,427	3,097
ラスパイレス指数			97.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.12.26	6,320
副市区町村長	1	26.04.01	6,300
教育長	1	26.04.01	5,600
議会議長	1	17.03.22	4,250
議会副議長	1	17.03.22	3,600
議会議員	16	17.03.22	3,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,983,608	16.3	3,729,680	3,648,204	30.4
うち職員給	2,231,583	9.1	2,113,880	－	－
扶助費	3,008,427	12.3	941,437	940,588	7.8
公債費	2,578,599	10.5	2,489,522	2,489,522	20.8
内訳 元利償還金 元金	2,463,049	10.1	2,377,925	2,377,925	19.8
内訳 元利償還金 利子	115,546	0.5	111,593	111,593	0.9
内訳 一時借入金利子	4	0.0	4	4	0.0
（義務的経費計）	9,570,634	39.1	7,160,639	7,078,314	59.0
物件費	2,614,910	10.7	1,919,677	1,665,151	13.9
維持補修費	249,096	1.0	201,251	199,745	1.7
補助費等	6,108,234	25.0	1,816,541	1,284,453	10.7
うち一部事務組合負担金	129,429	0.5	129,429	129,429	1.1
繰出金	1,970,619	8.1	1,603,692	1,495,803	12.5
積立金	380,547	1.6	374,017	－	－
投資・出資金・貸付金	241,830	1.0	167,118	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,311,177	13.5	306,051		
うち人件費	61,018	0.2	61,018		
内訳 普通建設事業費	3,202,471	13.1	301,753		
内訳 うち補助	1,616,371	6.6	63,175		
内訳 うち単独	1,418,461	5.8	215,029		
内訳 災害復旧事業費	108,706	0.4	4,298		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	24,447,047	100.0	13,548,986		

経常経費充当一般財源等計 11,723,466 千円

経常収支比率 97.7 %（98.0 %）

（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 14,478,930 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	157,673	0.6	－	157,667
総務費	7,720,681	31.6	1,558,110	2,570,609
民生費	5,841,257	23.9	130,508	3,213,715
衛生費	1,126,931	4.6	12,385	1,024,186
労働費	12,862	0.1	－	12,862
農林水産業費	1,610,973	6.6	245,494	1,021,855
商工費	1,618,112	6.6	435,430	458,589
土木費	1,266,569	5.2	453,943	842,412
消防費	633,019	2.6	61,769	580,145
教育費	1,770,235	7.2	304,832	1,171,713
災害復旧費	108,706	0.4	－	4,298
公債費	2,578,599	10.5	－	2,489,522
諸支出金	1,430	0.0	－	1,413
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,447,047	100.0	3,202,471	13,548,986

繰出金			
公営事業会計	合計	2,905,900	
	下水道	784,908	
	上水道	150,373	
	観光施設	7,865	
介護サービス		398	
国民健康保険		429,095	
その他		1,533,261	

国民健康保険の状況		
実質収支		384,743
再差引収支		277,917
加入世帯数（世帯）		5,437
被保険者数（人）		8,131
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	96
	国庫支出金	1
	保険給付費	429

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	3,725,450	3,635,257
基準財政需要額	11,115,847	10,763,369
標準税収入額等	4,667,132	4,611,332
標準財政規模	12,450,445	12,264,336
財政力指数	0.35	0.34
実質収支比率（％）	6.5	5.7
公債費負担比率（％）	17.2	17.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.6	7.3
将来負担比率（％）	16.3	26.0
積立金現在高 財調	2,641,759	2,289,660
減債	86,114	86,022
特定目的	3,454,543	3,658,635
地方債現在高	23,191,004	23,853,443
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	691,222	752,846
保証・補償	－	－
その他	1,427,323	618,346
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	448,114	447,763
徴収率（％）現年・計 合計	96.8 92.7	98.8 94.7
市町村民税	98.9 98.0	99.3 98.3
純固定資産税	94.2 87.0	98.1 90.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	30,799 人
	平成２７年国調	32,945 人
	増減率	-6.5 %
面積		140.05 km²
人口密度		220 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	31,087 人	30,891 人
令 2. 1. 1	31,635 人	31,445 人
増減率	-1.7 %	-1.8 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,017	1,122
	7.1	7.5
第２次	3,203	3,547
	22.3	23.7
第３次	10,138	10,326
	70.6	68.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
35	2128	地方交付税種地	１－２
山口県	柳井市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,711,766	22.0	4,455,150	47.6
地方譲与税	129,743	0.6	129,743	1.4
利子割交付金	6,431	0.0	6,431	0.1
配当割交付金	13,997	0.1	13,997	0.1
株式等譲渡所得割交付金	15,818	0.1	15,818	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	691,911	3.2	691,911	7.4
ゴルフ場利用税交付金	14,598	0.1	14,598	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	12,772	0.1	12,772	0.1
法人事業税交付金	20,189	0.1	20,189	0.2
地方特例交付金	28,836	0.1	28,836	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	20,574	0.1	20,574	0.2
内訳 自動車税減収補填特例交付金	5,941	0.0	5,941	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	2,321	0.0	2,321	0.0
地方交付税	4,679,072	21.9	3,936,898	42.1
内訳 普通交付税	3,936,898	18.4	3,936,898	42.1
内訳 特別交付税	742,174	3.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,325,133	48.2	9,326,343	99.6
交通安全対策特別交付金	3,848	0.0	3,848	0.0
分担金・負担金	177,402	0.8	－	－
使用料	158,528	0.7	15,952	0.2
手数料	64,448	0.3	1	0.0
国庫支出金	6,028,749	28.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,470,855	6.9	－	－
財産収入	26,148	0.1	12,147	0.1
寄附金	99,948	0.5	－	－
繰入金	235,956	1.1	－	－
繰越金	445,909	2.1	－	－
諸収入	841,321	3.9	1,444	0.0
地方債	1,528,754	7.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	32,682	0.2	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	451,172	2.1	－	－
歳入合計	21,406,999	100.0	9,359,735	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,455,150	94.6	38,477
法定普通税	4,455,150	94.6	38,477
市町村民税	1,678,082	35.6	38,477
内訳 個人均等割	53,676	1.1	－
内訳 所得割	1,354,012	28.7	－
内訳 法人均等割	103,430	2.2	－
内訳 法人税割	166,964	3.5	38,477
固定資産税	2,464,386	52.3	－
うち純固定資産税	2,443,938	51.9	－
軽自動車税	106,941	2.3	－
市町村たばこ税	205,741	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	256,616	5.4	－
法定目的税	256,616	5.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	256,616	5.4	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,711,766	100.0	38,477

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況	歳入総額	21,406,999	17,184,395
	歳出総額	20,984,698	16,738,486
	歳入歳出差引	422,301	445,909
	翌年度に繰越すべき財源	193,035	237,095
	実質収支	229,266	208,814
	単年度収支	20,452	3,359
	積立金	105,886	106,716
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	120,000	120,000
	実質単年度収支	6,338	-9,925

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	281	917,465	3,265
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	17	52,581	3,093
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	281	917,465	3,265
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
常備消防	○	事務機共同	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.03.27	7,830
副市区町村長	1	3.03.27	6,165
教育長	1	3.03.27	5,535
議会議長	1	17.02.21	4,250
議会副議長	1	17.02.21	3,660
議会議員	16	17.02.21	3,250

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,678,097	12.8	2,450,756	2,302,688	23.4
うち職員給	1,674,132	8.0	1,546,833	－	－
扶助費	3,267,396	15.6	976,360	925,026	9.4
公債費	1,867,052	8.9	1,788,047	1,788,047	18.2
内訳 元利償還金 元金	1,735,055	8.3	1,664,924	1,664,924	16.9
内訳 元利償還金 利子	131,997	0.6	123,123	123,123	1.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,812,545	37.2	5,215,163	5,015,761	51.0
物件費	1,781,441	8.5	1,395,165	1,073,194	10.9
維持補修費	95,173	0.5	50,603	50,558	0.5
補助費等	6,529,641	31.1	2,851,604	2,002,202	20.3
うち一部事務組合負担金	948,146	4.5	948,143	929,814	9.4
繰出金	1,562,875	7.4	1,234,662	1,160,602	11.8
積立金	216,628	1.0	114,150	－	－
投資・出資金・貸付金	647,555	3.1	251,125	11,816	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,338,840	11.1	395,063	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	97,228	0.5	94,178	9,314,133 千円	
内訳 普通建設事業費	1,986,143	9.5	307,167	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,078,031	5.1	77,524	94.6 % （ 99.5 %）	
内訳 うち単独	832,881	4.0	213,062	（減収補填債（特例分）、猶予特例債	
内訳 災害復旧事業費	352,697	1.7	87,896	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	20,984,698	100.0	11,507,535	11,928,607 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	167,531	0.8	－	167,531
総務費	5,159,208	24.6	180,645	1,599,542
民生費	5,410,704	25.8	32,494	2,757,308
衛生費	1,357,270	6.5	21,837	1,162,750
労働費	37,024	0.2	－	31,190
農林水産業費	981,603	4.7	284,559	601,820
商工費	1,195,745	5.7	39,428	448,959
土木費	1,668,478	8.0	530,266	1,108,144
消防費	745,599	3.6	7,548	735,107
教育費	2,041,787	9.7	889,366	1,019,241
災害復旧費	352,697	1.7	－	87,896
公債費	1,867,052	8.9	－	1,788,047
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,984,698	100.0	1,986,143	11,507,535

区分		令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
繰出金	公営事業会計への繰出の状況 合計	2,846,597	
	下水道	923,238	
	上水道	360,484	
	駐車場整備	628	
	工業用水道	－	
	国民健康保険	360,780	
	その他	1,201,467	
国民健康保険事業の状況	実質収支	114,494	
	再差引収支	35,250	
	加入世帯数（世帯）	4,841	
	被保険者数（人）	7,298	
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90	
	被保険者1人当り 国庫支出金	1	
	被保険者1人当り 保険給付費	415	

区分		令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額		4,278,779	4,151,587
基準財政需要額		8,218,183	7,953,335
標準税収入額等		5,448,458	5,320,923
標準財政規模		9,836,528	9,609,520
財政力指数		0.52	0.53
実質収支比率（％）		2.3	2.2
公債費負担比率（％）		15.0	16.0
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	9.9	10.4
	将来負担比率（％）	56.8	59.0
積立金現在高	財調	2,252,826	2,266,940
	減債	276,855	276,821
	特定目的	2,889,514	2,888,296
地方債現在高		17,123,330	17,329,631
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	547,695	778,706
	保証・補償	－	－
	その他	1,420,037	1,329,241
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（％）	合計 現年	97.0	93.6
	合計 現計	98.8	94.9
	市町村民税 現年	99.0	96.0
	市町村民税 現計	98.6	95.8
	純固定資産税 現年	95.6	92.3
	純固定資産税 現計	98.9	94.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	23,247	人
平成２７年国調	26,159	人
増減率	-11.1	%
面積	472.64	k㎡
人口密度	49	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	23,375 人	23,143 人
令 2. 1. 1	23,928 人	23,682 人
増減率	-2.3 %	-2.3 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,660	1,859
	12.9	13.4
第２次	3,448	3,903
	26.7	28.0
第３次	7,793	8,156
	60.4	58.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
35	2136	地方交付税種地	１－１
山口県	美祢市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,438,715	17.3	3,347,289	35.3
地方譲与税	207,117	1.0	207,117	2.2
利子割交付金	4,395	0.0	4,395	0.0
配当割交付金	9,551	0.0	9,551	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,768	0.1	10,768	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	551,916	2.8	551,916	5.8
ゴルフ場利用税交付金	15,263	0.1	15,263	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	16,185	0.1	16,185	0.2
法人事業税交付金	18,624	0.1	18,624	0.2
地方特例交付金	18,130	0.1	18,130	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	8,502	0.0	8,502	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	7,528	0.0	7,528	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	2,100	0.0	2,100	0.0
地方交付税	6,368,043	32.0	5,254,568	55.4
内訳 普通交付税	5,254,568	26.4	5,254,568	55.4
内訳 特別交付税	1,113,475	5.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,658,707	53.5	9,453,806	99.7
交通安全対策特別交付金	3,611	0.0	3,611	0.0
分担金・負担金	45,621	0.2	－	－
使用料	272,933	1.4	14,798	0.2
手数料	55,825	0.3	－	－
国庫支出金	4,759,666	23.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,149,809	5.8	－	－
財産収入	56,412	0.3	5,292	0.1
寄附金	35,069	0.2	－	－
繰入金	30,966	0.2	－	－
繰越金	515,729	2.6	－	－
諸収入	257,870	1.3	31	0.0
地方債	2,070,300	10.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	353,800	1.8	－	－
歳入合計	19,912,518	100.0	9,477,538	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,346,477	97.3	31,984
法定普通税	3,346,477	97.3	31,984
市町村民税	1,142,078	33.2	31,984
内訳 個人均等割	42,427	1.2	－
内訳 所得割	886,694	25.8	－
内訳 法人均等割	72,921	2.1	－
内訳 法人税割	140,036	4.1	31,984
固定資産税	1,890,753	55.0	－
うち純固定資産税	1,878,630	54.6	－
軽自動車税	106,826	3.1	－
市町村たばこ税	149,628	4.4	－
鉱産税	57,192	1.7	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	92,238	2.7	－
法定目的税	92,238	2.7	－
内訳 入湯税	812	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	91,426	2.7	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,438,715	100.0	31,984

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,093,365	15.9	2,876,575	2,813,649	28.6
うち職員給	1,964,863	10.1	1,843,935	－	－
扶助費	2,183,291	11.2	643,824	642,661	6.5
公債費	1,692,901	8.7	1,599,868	1,599,868	16.3
内訳 元利償還金 元金	1,620,277	8.3	1,538,034	1,538,034	15.6
内訳 元利償還金 利子	72,624	0.4	61,834	61,834	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,969,557	35.8	5,120,267	5,056,178	51.4
物件費	2,355,298	12.1	1,791,236	1,467,258	14.9
維持補修費	131,802	0.7	96,959	96,959	1.0
補助費等	5,396,503	27.7	2,581,125	1,550,136	15.8
うち一部事務組合負担金	25,734	0.1	25,734	25,333	0.3
繰出金	1,441,087	7.4	1,181,193	1,123,824	11.4
積立金	111,796	0.6	74,646	－	－
投資・出資金・貸付金	458,019	2.4	392,194	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,582,993	13.3	523,267		
うち人件費	64,081	0.3	64,081		
内訳 普通建設事業費	2,444,068	12.6	472,572		
内訳 うち補助	640,931	3.3	91,808		
内訳 うち単独	1,762,646	9.1	363,965		
内訳 災害復旧事業費	138,925	0.7	50,695		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	19,447,055	100.0	11,760,887		

経常経費充当一般財源等計 9,294,355 千円

経常収支比率 94.5 % （ 98.1 %）

（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 12,226,350 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	128,373	0.7	－	128,362
総務費	4,453,602	22.9	188,215	1,692,451
民生費	4,450,925	22.9	94,804	2,387,594
衛生費	2,248,099	11.6	28,444	2,054,539
労働費	51,968	0.3	－	51,728
農林水産業費	1,042,111	5.4	146,766	643,757
商工費	794,584	4.1	9,350	696,582
土木費	1,051,454	5.4	376,927	750,489
消防費	1,829,222	9.4	1,286,936	560,830
教育費	1,564,891	8.0	312,626	1,143,992
災害復旧費	138,925	0.7	－	50,695
公債費	1,692,901	8.7	－	1,599,868
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	19,447,055	100.0	2,444,068	11,760,887

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業へ	3,385,291	
病院	1,049,041	
下水道	550,614	
上水道	249,762	
観光施設	94,787	
国民健康保険	305,393	
その他	1,135,694	

国民健康保険事業の状況

実質収支	91,022
再差引収支	26,228
加入世帯数（世帯）	3,499
被保険者数（人）	5,214
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	462

区分 令和２年度（千円） 令和元年度（千円）

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,912,518	15,857,512
歳出総額	19,447,055	15,341,783
歳入歳出差引	465,463	515,729
翌年度に繰越すべき財源	91,826	80,136
実質収支	373,637	435,593
単年度収支	-61,956	-72,353
積立金	1,260	756
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-60,696	-71,597

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	337	1,036,612	3,076
うち消防職員	61	175,985	2,885
うち技能労務員	16	45,264	2,829
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	337	1,036,612	3,076
ラスパイレス指数			99.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.03.21	7,800
副市区町村長	1	20.03.21	6,240
教育長	1	20.03.21	5,460
議会議長	1	20.03.21	4,000
議会副議長	1	20.03.21	3,400
議会議員	14	20.03.21	3,000

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	3,354,057	3,154,832
基準財政需要額	8,621,567	8,338,148
標準税収入額等	4,221,177	3,997,473
標準財政規模	9,829,627	9,606,207
財政力指数	0.38	0.37
実質収支比率（％）	3.8	4.5
公債費負担比率（％）	13.1	13.9
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.0	10.9
将来負担比率（％）	28.1	26.4
積立金現在高 財調	2,451,998	2,450,738
減債	286,723	286,575
特定目的	2,922,553	2,838,368
地方債現在高	16,091,421	15,641,398
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	31,924	1,208,636
保証・補償	－	－
その他	1,631,888	1,845,525
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.1 95.9	99.4 96.3
市町村民税	99.6 99.2	99.7 99.2
純固定資産税	98.6 93.4	99.1 93.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	137,540	人
平成２７年国調	144,842	人
増減率	-5.0	%
面積	656.29	km²
人口密度	210	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	140,998	人	139,359	人
令 2. 1. 1	142,482	人	140,755	人
増減率	-1.0	%	-1.0	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,043	2,335
	3.2	3.5
第２次	20,002	21,019
	31.1	31.7
第３次	42,243	42,857
	65.7	64.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
35	2152	地方交付税種地	1－4
山口県	周南市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	24,731,812	29.8	23,678,824	69.3
地方譲与税	639,180	0.8	639,180	1.9
利子割交付金	35,397	0.0	35,397	0.1
配当割交付金	77,146	0.1	77,146	0.2
株式等譲渡所得割交付金	87,370	0.1	87,370	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	3,094,518	3.7	3,094,518	9.1
ゴルフ場利用税交付金	47,448	0.1	47,448	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	46,518	0.1	46,518	0.1
法人事業税交付金	360,262	0.4	360,262	1.1
地方特例交付金	155,988	0.2	155,988	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	125,199	0.2	125,199	0.4
内訳 自動車税減収補填特例交付金	21,635	0.0	21,635	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	9,154	0.0	9,154	0.0
地方交付税	6,633,979	8.0	5,820,612	17.0
内訳 普通交付税	5,820,612	7.0	5,820,612	17.0
内訳 特別交付税	813,367	1.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	35,909,618	43.3	34,043,263	99.6
交通安全対策特別交付金	20,130	0.0	20,130	0.1
分担金・負担金	178,705	0.2	-	-
使用料	863,980	1.0	58,402	0.2
手数料	140,793	0.2	-	-
国庫支出金	24,880,544	30.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,177,942	5.0	-	-
財産収入	265,785	0.3	58,850	0.2
寄附金	107,124	0.1	-	-
繰入金	3,366,282	4.1	-	-
繰越金	2,264,552	2.7	-	-
諸収入	3,695,648	4.5	8,737	0.0
地方債	7,050,700	8.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	50,700	0.1	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,168,000	2.6	-	-
歳入合計	82,921,803	100.0	34,189,382	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	23,677,669	95.7	416,265
法定普通税	23,677,669	95.7	416,265
市町村民税	10,185,222	41.2	416,265
内訳 個人均等割	245,236	1.0	-
内訳 所得割	7,642,096	30.9	-
内訳 法人均等割	477,697	1.9	-
内訳 法人税割	1,820,193	7.4	416,265
固定資産税	12,115,496	49.0	-
うち純固定資産税	12,022,245	48.6	-
軽自動車税	416,262	1.7	-
市町村たばこ税	960,689	3.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,054,143	4.3	-
法定目的税	1,054,143	4.3	-
内訳 入湯税	1,155	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	1,052,988	4.3	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	24,731,812	100.0	416,265

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	82,921,803	65,821,110
歳出総額	80,975,609	63,556,558
歳入歳出差引	1,946,194	2,264,552
翌年度に繰越すべき財源	149,497	243,071
実質収支	1,796,697	2,021,481
単年度収支	-224,784	368,805
積立金	1,948,068	1,454,009
繰上償還金	9,781	-
積立金取崩し額	1,997,058	2,064,964
実質単年度収支	-263,993	-242,150

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,169	3,754,828	3,212
うち消防職員	206	641,484	3,114
うち技能労務員	19	67,697	3,563
教育公務員	22	64,284	2,922
臨時職員	-	-	-
合計	1,191	3,819,112	3,207
ラスパイレス指数			101.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
常備消防	○	事務機共同	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	9,700
副市区町村長	1	27.04.01	7,900
教育長	1	27.04.01	6,900
議会議長	1	15.04.21	5,450
議会副議長	1	15.04.21	4,750
議会議員	28	15.04.21	4,450

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,942,892	13.5	10,057,533	9,917,937	27.2
うち職員給	6,910,699	8.5	6,539,796	-	-
扶助費	11,721,239	14.5	3,257,345	3,174,791	8.7
公債費	8,272,553	10.2	7,965,959	7,957,914	21.9
内訳 元利償還金 元金	7,898,605	9.8	7,609,630	7,601,585	20.9
内訳 元利償還金 利子	373,948	0.5	356,329	356,329	1.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	30,936,684	38.2	21,280,837	21,050,642	57.8
物件費	9,242,166	11.4	6,743,622	5,829,533	16.0
維持補修費	431,702	0.5	393,481	386,154	1.1
補助費等	21,063,139	26.0	6,094,054	4,089,737	11.2
うち一部事務組合負担金	1,581,186	2.0	1,495,051	1,495,041	4.1
繰出金	5,555,075	6.9	4,401,609	4,093,944	11.2
積立金	3,505,258	4.3	3,403,200	-	-
投資・出資金・貸付金	1,549,096	1.9	746,902	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	8,692,489	10.7	1,047,222	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	368,848	0.5	367,148	35,450,010 千円	
内訳 普通建設事業費	8,329,278	10.3	876,239	経常収支比率	
内訳 うち補助	3,990,189	4.9	88,350	97.4 % （103.7 %）	
内訳 うち単独	3,895,829	4.8	778,085	（減収補填債（特例分）、猶予特例債	
内訳 災害復旧事業費	363,211	0.4	170,983	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	80,975,609	100.0	44,110,927	46,057,121 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	355,704	0.4	-	354,860
総務費	24,381,389	30.1	1,022,491	8,276,340
民生費	20,172,581	24.9	292,715	10,267,919
衛生費	5,703,356	7.0	221,672	5,050,640
労働費	54,251	0.1	-	47,771
農林水産業費	1,507,732	1.9	593,951	950,962
商工費	2,234,003	2.8	7,229	1,375,439
土木費	5,949,855	7.3	2,920,982	2,999,250
消防費	3,551,538	4.4	1,272,583	2,294,229
教育費	8,428,949	10.4	1,997,655	4,356,088
災害復旧費	363,211	0.4	-	170,983
公債費	8,273,040	10.2	-	7,966,446
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	80,975,609	100.0	8,329,278	44,110,927

繰出金	公営事業等への繰出の状況	合計	8,241,800
		下水道	1,644,964
		上水道	545,707
		病院	451,823
		市場	46,947
		国民健康保険	1,328,800
		その他	4,223,559

国民健康保険事業の状況	実質収支	266,339
	再差引収支	902
	加入世帯数（世帯）	19,456
	被保険者数（人）	28,388
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
	被保険者1人当り 国庫支出金	1
	被保険者1人当り 保険給付費	375

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	22,547,654	22,240,274
基準財政需要額	28,382,766	27,679,778
標準税収入額等	28,949,391	28,693,119
標準財政規模	36,938,822	36,174,249
財政力指数	0.80	0.80
実質収支比率（％）	4.9	5.6
公債費負担比率（％）	17.3	18.1
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.9	8.6
将来負担比率（％）	87.9	91.0
積立金現在高 財調	2,832,168	2,881,158
減債	555,248	693,379
特定目的	5,089,408	4,732,471
地方債現在高	86,255,747	87,103,652
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,064,019	3,566,428
保証・補償	-	-
その他	14,463,873	15,724,640
実質的なもの	-	-
収益事業収入	1,300,000	700,000
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	令和２年度（千円）		令和元年度（千円）	
現年・計 合計	98.0	95.9	99.4	97.3
市町村民税	98.5	96.3	99.3	97.1
純固定資産税	97.4	95.2	99.5	97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	60,326	人
平成２７年国調	62,671	人
増減率	-3.7	%
面積	133.09	k㎡
人口密度	453	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	61,565	人	60,788	人
令 2. 1. 1	62,388	人	61,565	人
増減率	-1.3	%	-1.3	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	912	936
	3.3	3.3
第２次	9,005	9,569
	32.5	33.5
第３次	17,819	18,055
	64.2	63.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
35	2161	地方交付税種地	1－3
山口県	山陽小野田市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,771,859	27.0	9,223,973	53.9
地方譲与税	187,114	0.5	187,114	1.1
利子割交付金	13,152	0.0	13,152	0.1
配当割交付金	28,646	0.1	28,646	0.2
株式等譲渡所得割交付金	32,413	0.1	32,413	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,279,562	3.5	1,279,562	7.5
ゴルフ場利用税交付金	61,907	0.2	61,907	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	15,684	0.0	15,684	0.1
法人事業税交付金	94,896	0.3	94,896	0.6
地方特例交付金	65,744	0.2	65,744	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	53,796	0.1	53,796	0.3
内訳 自動車税減収補填特例交付金	7,295	0.0	7,295	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	4,653	0.0	4,653	0.0
地方交付税	6,697,496	18.5	6,081,236	35.6
内訳 普通交付税	6,081,236	16.8	6,081,236	35.6
内訳 特別交付税	616,260	1.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	18,248,473	50.5	17,084,327	99.9
交通安全対策特別交付金	5,477	0.0	5,477	0.0
分担金・負担金	158,366	0.4	－	－
使用料	286,131	0.8	7,846	0.0
手数料	133,183	0.4	－	－
国庫支出金	10,974,248	30.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,781,298	4.9	－	－
財産収入	24,125	0.1	－	－
寄附金	170,189	0.5	－	－
繰入金	481,179	1.3	－	－
繰越金	692,771	1.9	－	－
諸収入	575,016	1.6	31	0.0
地方債	2,601,574	7.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	999,723	2.8	－	－
歳入合計	36,132,030	100.0	17,097,681	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,219,089	94.3	144,723
法定普通税	9,219,089	94.3	144,723
市町村民税	3,622,368	37.1	144,723
内訳 個人均等割	109,859	1.1	－
内訳 所得割	2,720,109	27.8	－
内訳 法人均等割	172,235	1.8	－
内訳 法人税割	620,165	6.3	144,723
固定資産税	4,974,439	50.9	－
うち純固定資産税	4,950,056	50.7	－
軽自動車税	196,273	2.0	－
市町村たばこ税	426,009	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	552,770	5.7	－
法定目的税	552,770	5.7	－
内訳 入湯税	4,884	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	547,886	5.6	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,771,859	100.0	144,723

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況	歳入総額	36,132,030	31,104,857
	歳出総額	35,510,953	30,412,086
	歳入歳出差引	621,077	692,771
	翌年度に繰越すべき財源	168,483	261,802
	実質収支	452,594	430,969
	単年度収支	21,625	-705,858
	積立金	281,212	791,010
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	350,000	400,000
	実質単年度収支	-47,163	-314,848

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	437	1,370,869	3,137
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	71	241,187	3,397
	教育公務員	4	9,864	2,466
	臨時職員	－	－	－
	合計	441	1,380,733	3,131
ラスパイレス指数				100.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	
退職手当	×	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,181
副市区町村長	1	26.04.01	6,660
教育長	1	26.04.01	5,895
議会議長	1	2.04.01	4,600
議会副議長	1	2.04.01	4,020
議会議員	20	2.04.01	3,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,176,703	11.8	3,837,682	3,826,690	21.1
うち職員給	2,966,979	8.4	2,966,979	－	－
扶助費	6,171,310	17.4	1,722,037	1,722,037	9.5
公債費	3,156,462	8.9	3,065,426	3,065,426	16.9
内訳 元利償還金 元金	3,005,935	8.5	2,917,264	2,917,264	16.1
内訳 元利償還金 利子	150,296	0.4	147,931	147,931	0.8
内訳 一時借入金利子	231	0.0	231	231	0.0
（義務的経費計）	13,504,475	38.0	8,625,145	8,614,153	47.6
物件費	3,275,967	9.2	2,389,031	2,112,735	11.7
維持補修費	200,134	0.6	139,269	139,216	0.8
補助費等	12,281,186	34.6	5,831,865	4,309,236	23.8
うち一部事務組合負担金	919,565	2.6	919,565	866,135	4.8
繰出金	2,746,807	7.7	2,252,192	2,127,577	11.8
積立金	532,952	1.5	365,474	－	－
投資・出資金・貸付金	559,777	1.6	394,449	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,409,655	6.8	610,916		
うち人件費	65,988	0.2	65,988		
内訳 普通建設事業費	2,401,526	6.8	610,662		
内訳 うち補助	430,533	1.2	27,112		
内訳 うち単独	1,845,299	5.2	565,373		
内訳 災害復旧事業費	8,129	0.0	254		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	35,510,953	100.0	20,608,341		

経常経費充当一般財源等計 17,302,917 千円

経常収支比率 95.6 % （101.2 %）

（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 21,229,418 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	229,782	0.6	－	229,782
総務費	9,625,972	27.1	479,049	2,512,733
民生費	10,374,528	29.2	428,834	4,978,174
衛生費	2,124,626	6.0	89,009	1,853,836
労働費	52,719	0.1	－	46,940
農林水産業費	449,356	1.3	106,572	294,439
商工費	1,402,860	4.0	17,022	1,207,007
土木費	2,382,549	6.7	640,737	1,722,890
消防費	978,294	2.8	6,589	970,606
教育費	4,725,676	13.3	633,714	3,726,254
災害復旧費	8,129	0.0	－	254
公債費	3,156,462	8.9	－	3,065,426
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	35,510,953	100.0	2,401,526	20,608,341

区分		令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額		8,795,366	8,688,023
基準財政需要額		14,815,337	14,045,849
標準税収入額等		11,219,870	11,167,106
標準財政規模		18,300,829	17,546,058
財政力指数		0.61	0.62
実質収支比率（％）		2.5	2.5
公債費負担比率（％）		14.4	12.8
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	7.9	8.1
	将来負担比率（％）	58.6	69.1
積立金現在高	財調	4,401,400	4,470,188
	減債	567,336	567,331
	特定目的	3,531,691	3,411,135
地方債現在高		40,362,964	40,767,325
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	851,032	2,351,324
	保証・補償	－	－
	その他	2,376,017	2,590,377
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（％）	合計 現年	97.8	96.7
	合計 現計	99.6	98.4
	市町村民税 現年	99.5	98.4
	市町村民税 現計	99.6	98.4
	純固定資産税 現年	96.3	95.3
	純固定資産税 現計	99.6	98.5

区分	決算額	構成比
公営事業等会計 合計	4,347,939	
下水道	1,173,811	
病院	403,359	
上水道	23,698	
市場	6,950	
国民健康保険	575,164	
その他	2,164,957	

国民健康保険の状況		
実質収支		176,655
再差引収支		46,804
加入世帯数（世帯）		8,088
被保険者数（人）		12,126
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	91
	国庫支出金	1
	保険給付費	411

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	14,798	人
平成２７年国調	17,199	人
増減率	-14.0	%
面積	138.09	k㎡
人口密度	107	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	15,242 人	15,136 人
令 2. 1. 1	15,775 人	15,670 人
増減率	-3.4 %	-3.4 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,609	1,917
	23.4	24.9
第２次	1,019	1,190
	14.8	15.4
第３次	4,258	4,596
	61.8	59.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
35	3051	地方交付税種地	2－1
山口県	周防大島町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,308,872	7.9	1,308,872	15.1
地方譲与税	109,537	0.7	109,537	1.3
利子割交付金	2,223	0.0	2,223	0.0
配当割交付金	4,827	0.0	4,827	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,437	0.0	5,437	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	336,642	2.0	336,642	3.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	11,025	0.1	11,025	0.1
法人事業税交付金	3,964	0.0	3,964	0.0
地方特例交付金	9,747	0.1	9,747	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	3,480	0.0	3,480	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	5,128	0.0	5,128	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	1,139	0.0	1,139	0.0
地方交付税	7,716,220	46.9	6,869,753	79.1
内訳 普通交付税	6,869,753	41.7	6,869,753	79.1
内訳 特別交付税	846,467	5.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	9,508,494	57.7	8,662,027	99.7
交通安全対策特別交付金	2,157	0.0	2,157	0.0
分担金・負担金	41,137	0.2	1,599	0.0
使用料	158,107	1.0	8,657	0.1
手数料	25,518	0.2	-	-
国庫支出金	3,491,100	21.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	836,166	5.1	-	-
財産収入	12,720	0.1	8,892	0.1
寄附金	41,800	0.3	-	-
繰入金	305,131	1.9	-	-
繰越金	602,358	3.7	-	-
諸収入	201,623	1.2	445	0.0
地方債	1,240,201	7.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	11,360	0.1	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	240,841	1.5	-	-
歳入合計	16,466,512	100.0	8,683,777	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,306,457	99.8	7,459
法定普通税	1,306,457	99.8	7,459
市町村民税	511,565	39.1	7,459
内訳 個人均等割	23,848	1.8	-
内訳 所得割	435,006	33.2	-
内訳 法人均等割	26,606	2.0	-
内訳 法人税割	26,105	2.0	7,459
固定資産税	667,483	51.0	-
うち純固定資産税	666,065	50.9	-
軽自動車税	59,170	4.5	-
市町村たばこ税	68,239	5.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,415	0.2	-
法定目的税	2,415	0.2	-
内訳 入湯税	2,415	0.2	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,308,872	100.0	7,459

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,466,512	15,051,797
歳出総額	15,967,784	14,449,439
歳入歳出差引	498,728	602,358
翌年度に繰越すべき財源	293,675	201,446
実質収支	205,053	400,912
単年度収支	-195,859	207,369
積立金	203,595	109,752
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	7,736	317,121

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	179	576,201	3,219
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	17,375	3,475
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	179	576,201	3,219
ラスパイレス指数			95.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.10.01	7,820
副市区町村長	1	16.10.01	6,420
教育長	1	16.10.01	5,900
議会議長	1	16.10.01	2,820
議会副議長	1	16.10.01	2,260
議会議員	12	16.10.01	2,060

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,744,877	10.9	1,623,243	1,611,068	18.0
うち職員給	1,115,623	7.0	1,030,711	-	-
扶助費	1,597,311	10.0	486,098	486,011	5.4
公債費	1,854,332	11.6	1,775,377	1,775,377	19.9
内訳 元利償還金 元金	1,747,085	10.9	1,673,787	1,673,787	18.7
内訳 元利償還金 利子	107,247	0.7	101,590	101,590	1.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,196,520	32.5	3,884,718	3,872,456	43.3
物件費	1,985,206	12.4	1,563,072	1,170,896	13.1
維持補修費	129,939	0.8	113,538	113,438	1.3
補助費等	5,089,663	31.9	3,181,097	2,409,832	27.0
うち一部事務組合負担金	345,152	2.2	345,152	345,152	3.9
繰出金	1,391,183	8.7	1,119,442	1,038,932	11.6
積立金	382,034	2.4	340,641	-	-
投資・出資金・貸付金	102	0.0	83	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,793,137	11.2	614,432		
うち人件費	27,178	0.2	20,278		
内訳 普通建設事業費	1,350,091	8.5	365,189		
内訳 うち補助	464,059	2.9	22,829		
内訳 うち単独	751,520	4.7	324,319		
内訳 災害復旧事業費	443,046	2.8	249,243		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	15,967,784	100.0	10,817,023		

経常経費充当一般財源等計 8,605,554 千円

経常収支比率 96.3 %（99.1 %）

（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 11,315,751 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	89,794	0.6	-	89,764
総務費	3,158,070	19.8	109,612	1,405,279
民生費	3,510,574	22.0	16,902	2,045,534
衛生費	2,715,269	17.0	42,175	2,386,689
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,011,326	6.3	413,644	616,685
商工費	748,176	4.7	113,317	521,109
土木費	923,840	5.8	394,863	558,688
消防費	449,263	2.8	7,830	411,832
教育費	1,056,624	6.6	251,748	749,353
災害復旧費	443,046	2.8	-	249,243
公債費	1,854,368	11.6	-	1,775,413
諸支出金	7,434	0.0	-	7,434
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,967,784	100.0	1,350,091	10,817,023

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等への出 合計	3,898,560	
病院	1,458,140	
下水道	644,259	
上水道	404,978	
簡易水道	17,573	
国民健康保険	285,896	
その他	1,087,714	

国民健康保険の状況	
実質収支	63,682
再差引収支	125
加入世帯数（世帯）	3,142
被保険者数（人）	4,647
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
被保険者1人当り 国庫支出金	2
被保険者1人当り 保険給付費	456

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	1,464,048	1,398,605
基準財政需要額	8,338,061	8,145,821
標準税収入額等	1,815,872	1,751,808
標準財政規模	8,926,466	8,942,228
財政力指数	0.18	0.17
実質収支比率（％）	2.3	4.5
公債費負担比率（％）	15.7	17.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	12.0	11.7
将来負担比率（％）	43.6	51.2
積立金現在高 財調	6,103,754	5,900,159
減債	531,817	658,591
特定目的	1,868,433	1,868,351
地方債現在高	16,030,838	16,537,722
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	899,830	1,088,534
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	270,879	270,854
徴収率（％）・現年 合計	98.4 92.7	98.1 92.7
市町村民税	99.0 95.1	98.5 94.6
純固定資産税	97.9 90.2	97.6 90.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	6,034	人
平成２７年国調	6,285	人
増減率	-4.0	%
面積	10.58	km²
人口密度	570	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	6,187	人	6,106	人
令 2. 1. 1	6,353	人	6,271	人
増減率	-2.6	%	-2.6	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	15	22
	0.5	0.8
第２次	1,097	1,154
	39.1	40.3
第３次	1,696	1,690
	60.4	59.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
35 山口県	3213 和木町	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,424,349	29.5	1,424,349	63.8
地方譲与税	31,564	0.7	31,564	1.4
利子割交付金	1,393	0.0	1,393	0.1
配当割交付金	3,031	0.1	3,031	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,425	0.1	3,425	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	130,811	2.7	130,811	5.9
ゴルフ場利用税交付金	15,068	0.3	15,068	0.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,721	0.0	1,721	0.1
法人事業税交付金	10,129	0.2	10,129	0.5
地方特例交付金	6,871	0.1	6,871	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	5,711	0.1	5,711	0.3
内訳 自動車税減収補填特例交付金	801	0.0	801	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	359	0.0	359	0.0
地方交付税	659,569	13.7	587,980	26.4
内訳 普通交付税	587,980	12.2	587,980	26.4
内訳 特別交付税	71,589	1.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,287,931	47.4	2,216,342	99.3
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	7,274	0.2	-	-
使用料	106,917	2.2	2,021	0.1
手数料	18,599	0.4	-	-
国庫支出金	1,302,577	27.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	154,641	3.2	-	-
財産収入	11,320	0.2	11,054	0.5
寄附金	69,105	1.4	-	-
繰入金	148,177	3.1	-	-
繰越金	170,819	3.5	-	-
諸収入	265,999	5.5	1,478	0.1
地方債	287,100	5.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	132,600	2.7	-	-
歳入合計	4,830,459	100.0	2,230,895	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,424,349	100.0	21,117
法定普通税	1,424,349	100.0	21,117
市町村民税	399,373	28.0	21,117
内訳 個人均等割	11,051	0.8	-
内訳 所得割	293,978	20.6	-
内訳 法人均等割	27,045	1.9	4,508
内訳 法人税割	67,299	4.7	16,609
固定資産税	987,692	69.3	-
うち純固定資産税	987,681	69.3	-
軽自動車税	15,385	1.1	-
市町村たばこ税	21,899	1.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,424,349	100.0	21,117

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,830,459	4,034,600
歳出総額	4,651,580	3,863,781
歳入歳出差引	178,879	170,819
翌年度に繰越すべき財源	3,788	1
実質収支	175,091	170,818
単年度収支	4,273	31,311
積立金	91,225	69,754
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	59,431
実質単年度収支	95,498	41,634

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	54	177,390	3,285
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	18	49,791	2,766
臨時職員	-	-	-
合計	72	227,181	3,155
ラスパイレス指数			97.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	10.04.01	7,770
副市区町村長	1	10.04.01	6,370
教育長	1	10.04.01	5,850
議会議長	1	10.04.01	2,900
議会副議長	1	10.04.01	2,390
議会議員	8	10.04.01	2,160

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	758,035	16.3	679,376	672,981	28.5
うち職員給	387,524	8.3	339,165	-	-
扶助費	389,015	8.4	123,777	121,236	5.1
公債費	415,513	8.9	378,405	378,405	16.0
内訳 元利償還金 元金	383,670	8.2	346,686	346,686	14.7
内訳 元利償還金 利子	31,843	0.7	31,719	31,719	1.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,562,563	33.6	1,181,558	1,172,622	49.6
物件費	716,019	15.4	578,870	486,664	20.6
維持補修費	17,352	0.4	11,143	11,143	0.5
補助費等	1,057,642	22.7	373,873	284,344	12.0
うち一部事務組合負担金	153,840	3.3	132,940	132,940	5.6
繰出金	313,649	6.7	271,192	251,191	10.6
積立金	278,911	6.0	278,296	-	-
投資・出資金・貸付金	238,500	5.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	466,944	10.0	185,774		
うち人件費	30,037	0.6	30,037		
内訳 普通建設事業費	466,944	10.0	185,774		
内訳 うち補助	108,881	2.3	7,660		
内訳 うち単独	350,834	7.5	174,285		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,651,580	100.0	2,880,706		

経常経費充当一般財源等計 2,205,964 千円

経常収支比率 93.3 %（98.9 %）

（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,059,585 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	66,655	1.4	-	66,655
総務費	1,360,721	29.3	80,826	706,019
民生費	1,017,876	21.9	2,290	646,901
衛生費	248,687	5.3	1,988	209,515
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	12,179	0.3	-	10,998
商工費	34,576	0.7	-	18,853
土木費	666,249	14.3	201,119	227,005
消防費	200,327	4.3	10,067	178,708
教育費	628,797	13.5	170,654	437,647
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	415,513	8.9	-	378,405
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,651,580	100.0	466,944	2,880,706

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	1,298,692	1,306,507
基準財政需要額	1,887,636	1,770,051
標準税収入額等	1,676,316	1,686,668
標準財政規模	2,396,945	2,255,508
財政力指数	0.71	0.70
実質収支比率（％）	7.3	7.6
公債費負担比率（％）	12.4	12.3
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	6.0	6.8
将来負担比率（％）	47.9	61.5
積立金現在高 財調	1,263,336	1,172,111
減債	137,940	137,940
特定目的	407,978	368,469
地方債現在高	5,403,152	5,499,722
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	616,176	563,524
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	77,202	77,202
徴収率（％）（現年・計） 合計	99.8 99.6	99.9 99.7
市町村民税	99.8 99.4	99.7 99.4
純固定資産税	99.8 99.7	99.9 99.9

区分	決算額	構成比
公営事業会計 合計	313,649	
下水道	71,423	
簡易水道	16,946	
上水道	-	
工業用水道	-	
国民健康保険	41,698	
その他	183,582	

国民健康保険の状況	
実質収支	27,704
再差引収支	24,122
加入世帯数（世帯）	708
被保険者数（人）	1,092
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
被保険者1人当り 国庫支出金	6
被保険者1人当り 保険給付費	357

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	2,342	人
平成２７年国調	2,803	人
増減率	-16.4	%
面積	34.69	km²
人口密度	68	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	2,593	人	2,588	人
令 2. 1. 1	2,668	人	2,665	人
増減率	-2.8	%	-2.9	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	219	264
	17.9	19.4
第２次	232	270
	19.0	19.8
第３次	771	828
	63.1	60.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
35 山口県	3418 上関町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	188,231	4.5	188,231	10.4
地方譲与税	17,424	0.4	17,424	1.0
利子割交付金	375	0.0	375	0.0
配当割交付金	811	0.0	811	0.0
株式等譲渡所得割交付金	907	0.0	907	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	56,547	1.4	56,547	3.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,772	0.0	1,772	0.1
法人事業税交付金	1,241	0.0	1,241	0.1
地方特例交付金	1,099	0.0	1,099	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	105	0.0	105	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	824	0.0	824	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	170	0.0	170	0.0
地方交付税	1,719,538	41.4	1,539,011	85.1
内訳 普通交付税	1,539,011	37.1	1,539,011	85.1
内訳 特別交付税	180,527	4.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,987,945	47.9	1,807,418	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	672	0.0	－	－
使用料	38,842	0.9	－	－
手数料	3,379	0.1	－	－
国庫支出金	689,164	16.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	211,376	5.1	－	－
財産収入	11,295	0.3	－	－
寄附金	33,552	0.8	－	－
繰入金	294,049	7.1	－	－
繰越金	226,895	5.5	－	－
諸収入	140,927	3.4	767	0.0
地方債	511,000	12.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	46,200	1.1	－	－
歳入合計	4,149,096	100.0	1,808,185	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	188,231	100.0	3,668
法定普通税	188,231	100.0	3,668
市町村民税	101,864	54.1	3,668
内訳 個人均等割	3,657	1.9	－
内訳 所得割	73,966	39.3	－
内訳 法人均等割	7,901	4.2	－
内訳 法人税割	16,340	8.7	3,668
固定資産税	75,698	40.2	－
うち純固定資産税	75,698	40.2	－
軽自動車税	8,022	4.3	－
市町村たばこ税	2,647	1.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	188,231	100.0	3,668

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,149,096	3,407,232
歳出総額	3,964,853	3,180,337
歳入歳出差引	184,243	226,895
翌年度に繰越すべき財源	11,742	43,844
実質収支	172,501	183,051
単年度収支	-10,550	79,703
積立金	92,074	52,067
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	81,524	131,770

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	62	187,860	3,030
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	62	187,860	3,030
ラスパイレス指数			93.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.01.01	7,100
副市区町村長	1	3.01.01	5,820
教育長	1	3.01.01	5,350
議会議長	1	20.04.01	2,540
議会副議長	1	20.04.01	2,040
議会議員	8	20.04.01	1,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	609,072	15.4	582,732	578,213	31.2
うち職員給	356,710	9.0	345,808	－	－
扶助費	245,839	6.2	75,995	75,994	4.1
公債費	382,333	9.6	371,241	371,241	20.0
内訳 元利償還金 元金	366,749	9.3	356,598	356,598	19.2
内訳 元利償還金 利子	15,120	0.4	14,179	14,179	0.8
内訳 一時借入金利子	464	0.0	464	464	0.0
（義務的経費計）	1,237,244	31.2	1,029,968	1,025,448	55.3
物件費	516,681	13.0	352,297	259,497	14.0
維持補修費	15,390	0.4	12,982	12,982	0.7
補助費等	727,881	18.4	310,331	166,204	9.0
うち一部事務組合負担金	91,962	2.3	91,962	89,525	4.8
繰出金	384,915	9.7	331,259	263,782	14.2
積立金	192,165	4.8	191,705	－	－
投資・出資金・貸付金	16	0.0	15	15	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	890,561	22.5	202,906		
うち人件費	26,261	0.7	26,261		
内訳 普通建設事業費	874,362	22.1	201,276		
内訳 うち補助	138,141	3.5	13,100		
内訳 うち単独	727,097	18.3	185,452		
内訳 災害復旧事業費	16,199	0.4	1,630		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,964,853	100.0	2,431,463		

経常経費充当一般財源等計 1,727,928 千円

経常収支比率 93.2 % （ 95.6 %）

（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,615,706 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	57,336	1.4	－	57,336
総務費	1,344,938	33.9	409,163	637,736
民生費	729,026	18.4	10,423	418,712
衛生費	390,306	9.8	8,509	294,653
労働費	24	0.0	－	24
農林水産業費	233,672	5.9	146,444	119,859
商工費	115,870	2.9	8,632	65,735
土木費	222,275	5.6	154,118	137,033
消防費	146,600	3.7	53,390	93,041
教育費	323,791	8.2	83,683	231,980
災害復旧費	16,199	0.4	－	1,630
公債費	382,333	9.6	－	371,241
諸支出金	2,483	0.1	－	2,483
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,964,853	100.0	874,362	2,431,463

繰出金	合計	385,014
繰出金	簡易水道	71,710
繰出金	下水道	26,700
繰出金	交通	2,483
繰出金	上水道	99
繰出金	国民健康保険	68,651
繰出金	その他	215,371

国民健康保険事業の状況		
実質収支		20,319
再差引収支		20,319
加入世帯数（世帯）		569
被保険者数（人）		815
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	82
	国庫支出金	3
	保険給付費	475

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	210,722	204,308
基準財政需要額	1,750,627	1,673,204
標準税収入額等	258,372	255,209
標準財政規模	1,843,622	1,769,832
財政力指数	0.12	0.12
実質収支比率（％）	9.4	10.3
公債費負担比率（％）	14.2	14.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	8.4	9.2
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	576,135	484,061
積立金現在高 減債	85,719	85,711
積立金現在高 特定目的	2,152,042	2,296,008
地方債現在高	3,642,633	3,498,382
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	673,875	836,000
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	47,896	5,541
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	100,000	100,000
徴収率（％）（現年・計） 合計	98.9 93.7	98.3 93.3
徴収率（％）（現年・計） 市町村民税	99.4 95.9	98.6 95.2
徴収率（％）（現年・計） 純固定資産税	98.3 91.2	97.9 91.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	14,483	人
平成２７年国調	15,317	人
増減率	-5.4	%
面積	50.42	km²
人口密度	287	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	15,002	人	14,932	人
令 2. 1. 1	15,158	人	15,087	人
増減率	-1.0	%	-1.0	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	365	495
	5.3	6.8
第２次	2,132	2,409
	31.0	33.0
第３次	4,384	4,385
	63.7	60.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
35	3434	地方交付税種地	2－2
山口県	田布施町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,751,975	21.0	1,659,704	42.3
地方譲与税	52,569	0.6	52,569	1.3
利子割交付金	3,049	0.0	3,049	0.1
配当割交付金	6,627	0.1	6,627	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,475	0.1	7,475	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	296,888	3.6	296,888	7.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,286	0.1	5,286	0.1
法人事業税交付金	10,898	0.1	10,898	0.3
地方特例交付金	14,962	0.2	14,962	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	11,252	0.1	11,252	0.3
内訳 自動車税減収補填特例交付金	2,459	0.0	2,459	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	1,251	0.0	1,251	0.0
地方交付税	1,985,960	23.8	1,824,278	46.5
内訳 普通交付税	1,824,278	21.9	1,824,278	46.5
内訳 特別交付税	161,682	1.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,135,689	49.6	3,881,736	99.0
交通安全対策特別交付金	1,308	0.0	1,308	0.0
分担金・負担金	34,540	0.4	-	-
使用料	53,068	0.6	3,065	0.1
手数料	6,910	0.1	-	-
国庫支出金	2,626,483	31.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	441,664	5.3	-	-
財産収入	13,641	0.2	4,053	0.1
寄附金	56,068	0.7	-	-
繰入金	109,123	1.3	-	-
繰越金	216,641	2.6	-	-
諸収入	82,041	1.0	30,209	0.8
地方債	559,093	6.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	170,371	2.0	-	-
歳入合計	8,336,269	100.0	3,920,371	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,659,704	94.7	24,994
法定普通税	1,659,704	94.7	24,994
市町村民税	781,903	44.6	24,994
内訳 個人均等割	26,852	1.5	-
内訳 所得割	641,129	36.6	-
内訳 法人均等割	26,531	1.5	-
内訳 法人税割	87,391	5.0	24,994
固定資産税	743,551	42.4	-
うち純固定資産税	742,775	42.4	-
軽自動車税	55,141	3.1	-
市町村たばこ税	78,828	4.5	-
鉱産税	281	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	92,271	5.3	-
法定目的税	92,271	5.3	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	92,271	5.3	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,751,975	100.0	24,994

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,165,719	14.4	1,091,386	1,073,211	26.2
うち職員給	684,005	8.5	656,929	-	-
扶助費	1,024,551	12.7	320,845	295,874	7.2
公債費	622,571	7.7	585,141	578,921	14.2
内訳 元利償還金 元金	581,251	7.2	546,626	540,419	13.2
内訳 元利償還金 利子	41,271	0.5	38,466	38,453	0.9
内訳 一時借入金利子	49	0.0	49	49	0.0
（義務的経費計）	2,812,841	34.8	1,997,372	1,948,006	47.6
物件費	750,666	9.3	595,441	437,297	10.7
維持補修費	35,330	0.4	25,188	25,093	0.6
補助費等	2,336,593	28.9	762,279	566,935	13.9
うち一部事務組合負担金	440,284	5.4	440,284	420,271	10.3
繰出金	1,049,953	13.0	913,243	837,002	20.5
積立金	65,286	0.8	65,149	-	-
投資・出資金・貸付金	26,428	0.3	26,416	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,009,347	12.5	220,349		
うち人件費	18,753	0.2	18,753		
内訳 普通建設事業費	970,832	12.0	204,726		
内訳 うち補助	575,281	7.1	13,267		
内訳 うち単独	342,896	4.2	167,588		
内訳 災害復旧事業費	38,515	0.5	15,623		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,086,444	100.0	4,605,437		

経常経費充当一般財源等計 3,814,333 千円

経常収支比率 93.2 % （ 97.3 %）

（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,855,245 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	73,025	0.9	-	73,025
総務費	2,605,073	32.2	198,477	843,372
民生費	1,961,973	24.3	13,346	1,091,663
衛生費	426,513	5.3	5,322	409,492
労働費	3,408	0.0	-	3,408
農林水産業費	300,570	3.7	149,890	144,083
商工費	98,606	1.2	2,222	95,092
土木費	655,074	8.1	209,882	481,994
消防費	288,205	3.6	9,311	284,802
教育費	1,005,846	12.4	382,382	570,677
災害復旧費	38,515	0.5	-	15,623
公債費	622,692	7.7	-	585,262
諸支出金	6,944	0.1	-	6,944
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,086,444	100.0	970,832	4,605,437

繰出金	合計	1,121,323
公営事業等への出資	下水道	336,000
	上水道	71,370
	交通	6,944
	工業用水道	-
	国民健康保険	156,916
	その他	550,093

国民健康保険の状況		
実質収支		60,324
再差引収支		17,421
加入世帯数（世帯）		2,239
被保険者数（人）		3,292
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	89
	国庫支出金	2
	保険給付費	417

財政の状況

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,336,269	6,101,244
歳出総額	8,086,444	5,884,603
歳入歳出差引	249,825	216,641
翌年度に繰越すべき財源	63,514	122,759
実質収支	186,311	93,882
単年度収支	92,429	-19,797
積立金	47,043	56,919
繰上償還金	6,207	-
積立金取崩し額	105,000	34,000
実質単年度収支	40,679	3,122

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	124	371,132	2,993
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	126	376,994	2,992
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,060
副市区町村長	1	29.04.01	5,770
教育長	1	29.04.01	5,270
議会議長	1	23.04.01	2,780
議会副議長	1	23.04.01	2,240
議会議員	10	23.04.01	2,050

債務負担行為額（支出予定額）

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	1,653,956	1,579,835
基準財政需要額	3,480,012	3,363,984
標準税収入額等	2,077,310	1,999,428
標準財政規模	4,071,959	3,951,718
財政力指数	0.47	0.47
実質収支比率（％）	4.6	2.4
公債費負担比率（％）	12.1	13.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	11.1	11.8
将来負担比率（％）	47.0	53.4
積立金現在高 財調	761,397	819,354
減債	26,167	26,165
特定目的	358,162	344,044
地方債現在高	5,546,808	5,568,966
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	8,495
保証・補償	-	-
その他	534,783	647,669
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	238,427	238,417
徴収率（％） 現年・計 合計	98.5 96.6	99.1 96.7
市町村民税	99.5 98.3	99.2 97.5
純固定資産税	97.4 94.7	99.0 95.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	11,914	人
平成２７年国調	12,798	人
増減率	-6.9	%
面積	34.59	km²
人口密度	344	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	11,600	人	11,514	人
令 2. 1. 1	11,795	人	11,714	人
増減率	-1.7	%	-1.7	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	312	329
	5.8	5.9
第２次	1,493	1,706
	27.6	30.4
第３次	3,604	3,576
	66.6	63.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
35 山口県	3442 平生町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,311,860	19.1	1,311,860	38.1
地方譲与税	43,866	0.6	43,866	1.3
利子割交付金	2,145	0.0	2,145	0.1
配当割交付金	4,663	0.1	4,663	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,261	0.1	5,261	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	252,041	3.7	252,041	7.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,390	0.1	4,390	0.1
法人事業税交付金	4,698	0.1	4,698	0.1
地方特例交付金	12,009	0.2	12,009	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	8,973	0.1	8,973	0.3
内訳 自動車税減収補填特例交付金	2,042	0.0	2,042	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	994	0.0	994	0.0
地方交付税	1,971,107	28.7	1,801,051	52.3
内訳 普通交付税	1,801,051	26.2	1,801,051	52.3
内訳 特別交付税	170,056	2.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,612,040	52.5	3,441,984	100.0
交通安全対策特別交付金	770	0.0	770	0.0
分担金・負担金	21,738	0.3	－	－
使用料	37,520	0.5	－	－
手数料	5,755	0.1	－	－
国庫支出金	1,888,826	27.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	383,170	5.6	－	－
財産収入	1,582	0.0	－	－
寄附金	46,142	0.7	－	－
繰入金	295,856	4.3	－	－
繰越金	182,779	2.7	－	－
諸収入	71,744	1.0	9	0.0
地方債	331,177	4.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	134,237	2.0	－	－
歳入合計	6,879,099	100.0	3,442,763	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,311,860	100.0	6,250
法定普通税	1,311,860	100.0	6,250
市町村民税	523,018	39.9	6,250
内訳 個人均等割	20,266	1.5	－
内訳 所得割	449,496	34.3	－
内訳 法人均等割	26,386	2.0	－
内訳 法人税割	26,870	2.0	6,250
固定資産税	687,946	52.4	－
うち純固定資産税	687,493	52.4	－
軽自動車税	43,605	3.3	－
市町村たばこ税	57,291	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,311,860	100.0	6,250

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,879,099	5,161,662
歳出総額	6,556,654	4,978,883
歳入歳出差引	322,445	182,779
翌年度に繰越すべき財源	216,300	47,649
実質収支	106,145	135,130
単年度収支	-28,985	-22,485
積立金	176,216	135,207
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	295,856	69,981
実質単年度収支	-148,625	42,740

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	99	308,286	3,114
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	11,400	2,850
教育公務員	4	13,697	3,424
臨時職員	－	－	－
合計	103	321,983	3,126
ラスパイレス指数			96.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	9.04.01	7,400
副市区町村長	1	9.04.01	6,040
教育長	1	9.04.01	5,510
議会議長	1	9.04.01	2,700
議会副議長	1	9.04.01	2,170
議会議員	10	9.04.01	1,990

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,049,033	16.0	967,773	913,727	25.5
うち職員給	591,221	9.0	544,547	－	－
扶助費	866,185	13.2	269,606	225,072	6.3
公債費	501,843	7.7	480,170	480,170	13.4
内訳 元利償還金 元金	468,465	7.1	446,792	446,792	12.5
内訳 元利償還金 利子	33,378	0.5	33,378	33,378	0.9
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,417,061	36.9	1,717,549	1,618,969	45.3
物件費	608,220	9.3	489,392	266,211	7.4
維持補修費	36,147	0.6	25,250	16,002	0.4
補助費等	1,911,428	29.2	696,969	523,893	14.6
うち一部事務組合負担金	433,989	6.6	433,983	425,305	11.9
繰出金	949,625	14.5	836,475	751,132	21.0
積立金	204,226	3.1	193,257	－	－
投資・出資金・貸付金	34,225	0.5	34,218	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	395,722	6.0	115,847		
うち人件費	16,842	0.3	－		
内訳 普通建設事業費	336,413	5.1	97,212		
内訳 うち補助	86,385	1.3	10,216		
内訳 うち単独	238,877	3.6	84,539		
内訳 災害復旧事業費	59,309	0.9	18,635		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,556,654	100.0	4,108,957		

経常経費充当一般財源等計 3,176,207 千円

経常収支比率 88.8 % （ 92.3 %）

（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,431,402 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	61,661	0.9	－	61,661
総務費	2,232,881	34.1	30,857	941,954
民生費	1,604,260	24.5	4,044	880,510
衛生費	414,353	6.3	3,620	395,300
労働費	2,660	0.0	－	2,660
農林水産業費	250,817	3.8	65,677	174,173
商工費	77,723	1.2	18,141	63,671
土木費	596,663	9.1	120,078	452,601
消防費	281,234	4.3	9,350	271,395
教育費	456,605	7.0	84,646	359,283
災害復旧費	59,309	0.9	－	18,635
公債費	501,843	7.7	－	480,170
諸支出金	16,645	0.3	－	6,944
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,556,654	100.0	336,413	4,108,957

区分	決算額	構成比
繰営事業等への出 公営事業会計 合計	1,026,107	
下水道	341,073	
上水道	76,482	
交通	16,645	
工業用水道	－	
国民健康保険	125,705	
その他	466,202	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	6,293
再差引収支	-25,887
加入世帯数（世帯）	1,758
被保険者数（人）	2,681
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	67
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	441

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	1,304,155	1,235,886
基準財政需要額	3,106,793	2,971,497
標準税収入額等	1,635,357	1,560,475
標準財政規模	3,570,645	3,427,637
財政力指数	0.42	0.42
実質収支比率（％）	3.0	3.9
公債費負担比率（％）	10.8	11.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.5	12.7
将来負担比率（％）	136.6	148.2
積立金現在高 財調	366,698	486,338
減債	5,319	5,319
特定目的	187,812	159,802
地方債現在高	4,425,286	4,562,574
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	876,500	842,314
保証・補償	－	－
その他	564,150	646,059
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	216,095	216,094
徴収率（％）（現年・計） 合計	99.1 97.6	99.1 97.3
市町村民税	99.1 97.4	99.1 97.2
純固定資産税	99.1 97.5	98.9 97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	3,055 人
	平成２７年国調	3,463 人
	増減率	-11.8 %
面積		115.95 km²
人口密度		26 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	3,184 人	3,155 人
令 2. 1. 1	3,246 人	3,224 人
増減率	-1.9 %	-2.1 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	438	496
	26.6	27.6
第２次	359	407
	21.8	22.7
第３次	847	891
	51.5	49.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
35 山口県	5020 阿武町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	262,553	6.8	262,553	13.1
地方譲与税	45,055	1.2	45,055	2.3
利子割交付金	430	0.0	430	0.0
配当割交付金	934	0.0	934	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,050	0.0	1,050	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	68,180	1.8	68,180	3.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,488	0.1	3,488	0.2
法人事業税交付金	1,382	0.0	1,382	0.1
地方特例交付金	3,291	0.1	3,291	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,433	0.0	1,433	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,622	0.0	1,622	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	236	0.0	236	0.0
地方交付税	1,783,249	46.1	1,607,510	80.4
内訳 普通交付税	1,607,510	41.6	1,607,510	80.4
内訳 特別交付税	175,739	4.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,169,612	56.1	1,993,873	99.7
交通安全対策特別交付金	687	0.0	687	0.0
分担金・負担金	14,934	0.4	－	－
使用料	48,122	1.2	1,010	0.1
手数料	9,366	0.2	－	－
国庫支出金	746,427	19.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	194,822	5.0	－	－
財産収入	22,740	0.6	3,763	0.2
寄附金	6,483	0.2	－	－
繰入金	773	0.0	－	－
繰越金	366,330	9.5	－	－
諸収入	32,227	0.8	－	－
地方債	252,600	6.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	2,900	0.1	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	3,865,123	100.0	1,999,333	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	260,857	99.4	1,305
法定普通税	260,857	99.4	1,305
市町村民税	101,416	38.6	1,305
内訳 個人均等割	5,218	2.0	－
内訳 所得割	84,498	32.2	－
内訳 法人均等割	6,733	2.6	－
内訳 法人税割	4,967	1.9	1,305
固定資産税	139,826	53.3	－
うち純固定資産税	137,945	52.5	－
軽自動車税	12,599	4.8	－
市町村たばこ税	7,016	2.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,696	0.6	－
法定目的税	1,696	0.6	－
内訳 入湯税	1,696	0.6	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	262,553	100.0	1,305

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,865,123	3,309,962
歳出総額	3,397,210	2,943,632
歳入歳出差引	467,913	366,330
翌年度に繰越すべき財源	23,374	20,518
実質収支	444,539	345,812
単年度収支	98,727	-50,264
積立金	－	－
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	98,727	-50,264

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	53	170,925	3,225
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	53	170,925	3,225
ラスパイレス指数			96.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,030
副市区町村長	1	29.07.01	5,680
教育長	1	26.04.01	5,320
議会議長	1	26.04.01	2,580
議会副議長	1	26.04.01	2,100
議会議員	6	26.04.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	562,029	16.5	545,661	542,458	27.1
うち職員給	298,934	8.8	294,926	－	－
扶助費	241,742	7.1	88,923	88,923	4.4
公債費	229,633	6.8	225,187	225,187	11.2
内訳 元利償還金 元金	222,336	6.5	218,515	218,515	10.9
内訳 元利償還金 利子	7,297	0.2	6,672	6,672	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,033,404	30.4	859,771	856,568	42.8
物件費	698,874	20.6	535,121	392,389	19.6
維持補修費	3,966	0.1	－	－	－
補助費等	622,506	18.3	205,949	158,444	7.9
うち一部事務組合負担金	4,957	0.1	4,957	4,957	0.2
繰出金	314,646	9.3	272,087	260,932	13.0
積立金	7,781	0.2	2,565	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	716,033	21.1	399,961		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	705,936	20.8	399,961		
内訳 うち補助	410,859	12.1	168,800		
内訳 うち単独	280,038	8.2	216,722		
内訳 災害復旧事業費	10,097	0.3	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,397,210	100.0	2,275,454		

経常経費充当一般財源等計 1,668,333 千円

経常収支比率 83.3 %（83.4 %）

（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,743,367 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	40,084	1.2	－	40,084
総務費	1,256,371	37.0	348,129	668,386
民生費	650,462	19.1	4,985	436,928
衛生費	144,210	4.2	1,773	126,306
労働費	1,312	0.0	－	1,312
農林水産業費	319,497	9.4	65,606	212,180
商工費	130,651	3.8	68,074	129,793
土木費	267,175	7.9	192,814	125,552
消防費	147,263	4.3	13,218	136,498
教育費	200,455	5.9	11,337	173,228
災害復旧費	10,097	0.3	－	－
公債費	229,633	6.8	－	225,187
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,397,210	100.0	705,936	2,275,454

繰出金 合計	314,646	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	－
営下水道	40,711	再差引収支	-14,383
事上水道	－	加入世帯数（世帯）	634
業工業用水道	－	被保険者数（人）	968
等交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
へ国民健康保険	67,404	被保険者1人当り 国庫支出金	3
出のその他	206,531	被保険者1人当り 保険給付費	377

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	334,073	315,102
基準財政需要額	1,942,575	1,876,462
標準税収入額等	408,754	389,519
標準財政規模	2,070,997	2,006,457
財政力指数	0.17	0.17
実質収支比率（％）	21.5	17.2
公債費負担比率（％）	8.2	9.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-1.1	-1.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	304,128	304,128
減債	819	819
特定目的	1,908,066	1,901,058
地方債現在高	1,777,140	1,746,876
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	158,280	180,471
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	126,163	126,163
徴収率（％）（現年・計） 合計	92.3 89.5	98.3 96.3
市町村民税	99.3 97.4	98.6 97.8
純固定資産税	86.8 83.4	98.0 95.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）